

ミネベア株式会社
アニュアルレポート

2012

2012年3月期



超精密機械加工技術と量産技術の両立が創るもの
それがミネベアの競争力です。

Minebea

ミネベア株式会社は、1951年に日本初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカーとして設立され、現在では、情報通信、航空宇宙、自動車、家電等の各業界に製品を供給する世界有数の総合精密部品メーカーです。

目次

事業概要・連結財務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
新中期事業計画	5
CSR・環境活動	6
おかげさまで60年	7
コーポレートガバナンス	8
沿 革	10
取締役、監査役及び執行役員、組織図	12
財務概況	13
主要子会社	56
会社概要	57

Minebea
Passion to Exceed Precision

カンボジア工場

将来の見通しに関する注意事項

本書中の記載内容におきまして、歴史的事実でないものは一定の前提のもとに作成した将来の見通しであり、これら見通しは、現在入手可能な情報から得た当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社の業績、企業価値等を検討されるにあたりましては、これら見通しのみに全面的に依拠されることは控えていただくようお願い致します。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となりうる場合もあることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢、需要動向等の変化、(2)為替レート、金利等の変動、(3)急速な技術革新と継続的な新製品の導入が顕著なエレクトロニクス・ビジネス分野でタイムリーに設計・開発・製造・販売を続けていく能力などです。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

※本資料に掲載のあらゆる情報は、ミネベア株式会社に帰属しております。手段・方法を問わず、いかなる目的においても、書面による当社の事前の承認なしに無断で複製・変更・転載・転送等を行わないようお願い致します。

事業概要

2012年3月31日に終了した会計年度

機械加工品事業

2012	2011
売上高 1,070億円	1,078億円

主要製品

ボールベアリング	ピボットアッセンブリー
ロッドエンドベアリング	メカニカルアッセンブリー
スフェリカルベアリング	航空機用ネジ類
ローラーベアリング	自動車用ネジ類
プッシング	



回転機器事業

2012	2011
売上高 914億円	1,011億円

主要製品

ファンモーター	振動モーター
PMステッピングモーター	DC ブラシレスモーター
HBステッピングモーター	HDD用スピンドルモーター
ブラシ付DCモーター	精密モーター



電子機器事業

2012	2011
売上高 379億円	405億円

主要製品

LED バックライト	計測機器
バックライトインバーター	複合製品
LEDドライバー	

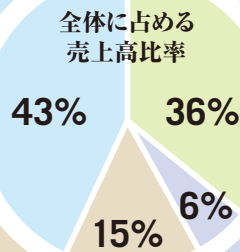


その他の事業

2012	2011
売上高 151億円	197億円

主要製品

PCキーボード	特殊機器
スピーカー	



連結財務ハイライト

3月31日に終了した各会計年度

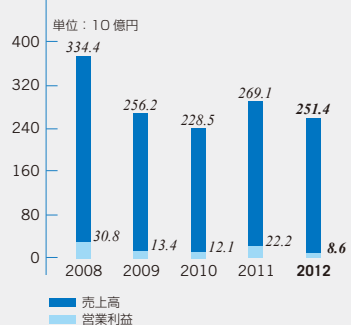
	単位：百万円		伸率	単位：千米ドル (注)
	2012	2011	2012/2011	2012
売上高	¥251,358	¥269,139	(6.6)%	\$3,058,256
営業利益	8,599	22,163	(61.2)	104,624
当期純利益	5,922	12,465	(52.5)	72,065
純資産	109,777	109,967	(0.2)	1,335,655
総資産	306,772	291,092	5.4	3,732,484
自己資本当期純利益率	5.5%	11.6%		

1株当たりデータ：

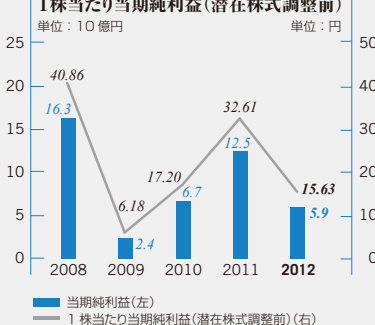
	単位：円		伸率	単位：米ドル (注)
	2012	2011	2012/2011	2012
当期純利益				
潜在株式調整前	¥ 15.63	¥ 32.61	(52.1)%	\$0.19
潜在株式調整後	15.54	—	—	0.19
純資産	288.74	282.03	2.4	3.51
配当金	7.00	7.00	—	0.09

注：米ドル金額は、便宜的に2012年3月31日現在の為替相場1米ドル=82.19円で換算しております。

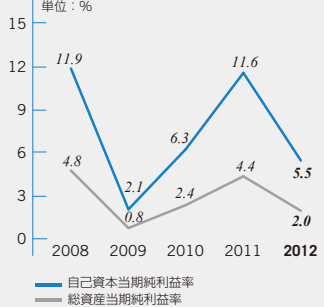
売上高及び営業利益



当期純利益及び1株当たり当期純利益(潜在株式調整前)



自己資本当期純利益率及び総資産当期純利益率



当社設立 60 周年の記念すべき年であった 2012 年 3 月期は、また試練の年でもありました。歴史的水準に達した円高、レアアースの高騰に加え、東日本大震災の影響からようやく脱しようとした昨年 10 月、タイの大洪水という自然災害に襲われ、再び厳しい状況からの回復に懸命に取り組むこととなりました。

東日本大震災によるサプライチェーンの混乱は、直接的被害のなかった当社にも大きく影響を及ぼしましたが、回復に向けた関係各位のご尽力により、期後半での巻き返しが現実的なものとなっておりました。しかし、それを揺るがす自然災害、タイの大洪水が昨年 10 月に発生しました。その影響はタイ国内に 5 工場を有する当社にも及び、HDD スピンドルモーターの部品を生産するロジャナ、ナワナコンの 2 工場が浸水被害を受け、バンバイン、アユタヤの 2 工場もライフラインの途絶や従業員の安全確保の観点から一時的な操業停止を余儀なくされました。さらに、数多くのお客様やお取引先が被害を受け、タイ国内に様々な供給者が集積する HDD 産業をはじめ、デジタル機器や自動車など、多くの産業でその被害は深刻なものとなりました。

当社では、数多くの従業員の自発的な参加も得て工場設備の保全に取り組み、浸水被害のあった工場においても早期の復旧に向けて努力を続けてまいりました。今後は業績の回復に全力をあげるとともに、災害などのリスクに強い、安定した事業体制を構築してまいります。

■ 2012 年 3 月期の連結業績

2012 年 3 月期は、東日本大震災や原子力発電所事故、レアアースの高騰、史上最高水準の円高、タイの大洪水などマイナス要因の多い年となりました。日本経済は震災後の回復が急速に進んだものの、期後半の欧州の政府債務問題による欧州経済の減速の影響は世界経済に及び、それまで緩やかな回復を見せていた米国やアジア各地の経済もその成長を鈍化させております。

当社グループは、このような経営環境下で、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。しかし、二つの自然災害の影響は大きく、売上高は 251,358 百万円と前期比 17,781 百万円(△6.6%)の減収となりました。営業利益も 8,599 百万円と前期に比べ 13,564 百万円(△61.2%)の減益となりました。



代表取締役 社長執行役員
貝沼 由久

機械加工品事業では、ボールベアリングと HDD 用ピボットアッセンブリーがタイの洪水の影響を大きく受けました。東日本大震災の影響を脱して、期半ばまでは回復が進んでいたものの、洪水による一時的な生産停止やサプライチェーンの混乱は特に第 3 四半期の業績に大きく影響しました。一方、ロッドエンド・ファスナーの業績は、円高という厳しい状況ながら、航空機市場の拡大に伴い堅調に推移しました。

回転機器事業においても、タイの洪水の影響は大きく、レアアースなど原材料の高騰もあり厳しい事業環境となりました。HDD 用スピンドルモーターは、第 2 四半期には生産効率

の改善が進み営業利益が黒字となりましたが、その後、タイの洪水により、部品工場が被災したため生産が大幅に低下した上、主要顧客や部品メーカーの被災、操業停止もあり再び業績が悪化しました。第4四半期には市場が回復に向かい、業績も改善しつつあります。

電子機器事業では、計測機器の自動車向け販売が震災の影響を受け低下いたしました。LEDバックライトにおいても震災とタイの洪水の影響は極めて大きく、蘇州新工場の立ち上げの遅れもあり、計画を下回る結果となりました。

その他事業では、キーボード事業が市場の低迷と材料価格高騰の影響を受け、また部品生産への特化を実施したこととで売上、営業利益とも大きく減少いたしました。

■ 2012年3月期の取り組み

当社は「一株当たり利益の最大化を図り、企業価値の向上を目指す」「ミネベア100周年のための基礎固めを行う」という2つの大目標の下に、総合力の強化、技術の複合化、生産能力の強化に取り組んでおります。

まず、機械加工品事業では、タイ・バンパイン工場内に建設を進めていたボールベアリングの新工場が完成し、昨年10月より生産を開始しました。洪水の最中の門出となりましたが、HDD市場の回復に伴う需要増に遅滞なく応じることができた体制を整えることができました。ピボットアセンブリー部門では設備増強による生産能力拡大も進んでおり、お客様の需要を満たす体制が十分に整備できたと考えております。ロッドエンド・ファスナー事業部のタイ工場では、これまでの部品生産に加え航空機用の標準型スフェリカルベアリングの生産を開始し標準品生産の大部分をタイへ集約する体制が整いました。

回転機器分野ではカンボジア工場が、賃貸工場でのマイクロアクチュエーターとブラシ付DCモーターの生産と並行して建設を進めておりました自社工場が昨年12月に完成し、本格的な生産を開始いたしました。同工場は幅70m、長さ400mという大規模なもので、今後回転機器事業の業績改善につなげてまいります。他の事業部門も順次同工場での生産を開始いたします。タイからの部品供給に要する輸送時間も徐々に短縮されており、アジア生産拠点のネットワークによるものづくりというコンセプトが機能し始めています。また、タイ・ロップリ工場ではモーター部品の生産を主とした多目的工場を建設いたしました。分散していた部品生産を新棟に集約して効率を高めるとともに、これにより生じた空きスペースをLEDバックライトやロッドエンドの生産に振り向けます。さらに回転機器事業の拡大戦略として、韓国の大手ステッピングモーターメーカーであるモアテック社を買収いたしました。同社

は競争の厳しい小型モーター業界において、専門メーカーとして着実な実績を上げてきております。今後は当社モーター部門との連携・相互補完により、グループ全体の製品開発力の向上とコスト競争力の強化につなげてまいります。

電子機器分野では、拡大するLEDバックライト市場への対応を強化してまいりました。中国・蘇州に新たに設置したLEDバックライト工場をタブレットPC向けの生産拠点と位置づけ、タイ・ロップリ工場は特に市場拡大が続くスマートフォン向けなどの小型製品の生産に注力しております。多目的工場建設により生じた空きスペースを活用して生産能力の増強を図っており、大幅に増加する需要への備えを進めております。

その他事業分野では、PCキーボードの完成品生産から撤退し、付加価値の高い主要部品であるメンブレンシート生産に特化することで収益性の改善を図っております。

また、M&Aを活用した当社の積極的な拡大方針を強化すべく、2012年2月に日本政策投資銀行（DBJ）との間で共同投資等に関わる業務・資本提携契約を締結いたしました。これは当社の機械加工品事業などのM&A案件においてDBJからの共同投資等の形態による支援を受けることや、当社の成長戦略推進に向けてDBJからノウハウ・情報等の提供等を受けることにより、両社の企業価値を向上させることを骨子としております。これにより当社単独では取り組むことが難しい大規模案件を実現させることが可能になります。

■ 2013年3月期と新中期事業計画

2013年3月期の国内経済は、欧州の景気の低迷や円高の懸念はあるものの、東日本大震災からの復興需要や個人消費の増加も見込まれることから、徐々に改善していくと予想しております。米国経済も雇用改善の進展や個人消費が堅調に推移する見込みで、緩やかな回復が続くものと思われます。一方、欧州経済は、政府債務の問題から設備投資や個人消費の落ち込みが続き、低迷が見込まれます。アジア経済は、欧州経済の低迷により輸出の減少等の悪影響があるものと思われませんが、中国の内需等により、大きな落ち込みは回避できる見込みです。

このような事業環境の下、2013年3月期に売上高3,120億円、営業利益233億円を見込むとともに、成長にむけて着実に進むべく、新中期計画を策定いたしました。3年後の2015年3月期には売上高3,880億円、営業利益379億円を達成すべく、事業拡大に取り組んでまいります。

■ 事業分野別経営方針

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、タイ・バンパインの新工場の生産本格化により、ピボットアッセンブリー向けの供給能力を増強するとともに、自動車業界・情報通信機器関連業界等への拡販と低価格量産品ボールベアリング市場への参入を進めます。同様に、ピボットアッセンブリーも、ボールベアリングの供給能力の拡大に合わせ積極的な増産と拡販に努めます。ロッドエンドベアリングについても、タイ・ロップリ工場での生産能力拡大により日本・米国・英国の生産能力を高付加価値品の生産に振り向けることが可能となりますので、エネルギー効率の高い新型航空機の開発で活況を呈する航空機市場向け販売の拡大を図ります。

回転機器事業

情報モーター事業は、タイの大規模洪水の影響が解消され事業環境は大きく改善します。業績向上を図るため、新規市場の開拓と新製品の開発に注力するとともに、材料コストの低減と生産効率追求の一環として、製品ごとに最適生産場所を見直し、カンボジア工場への移管をはじめとした生産地の再編を進めてまいります。また、新たにグループ入りするモアテック社の生産、販売の機能も積極的に活用してまいります。HDD用スピンドルモーターは、タイでの大規模洪水による工場被災からの回復が進んでおり、生産効率の改善と原価低減に努め、収益性の向上を目指します。さらに、拡大するHEV、EV市場向けにレゾルバなどの拡販により、自動車市場での地位確立を進めます。これらにより、回転機器事業全体としての黒字化を目指します。

電子機器事業

主力製品のLEDバックライト生産の増産を図り、拡大が続くスマートフォン、及びタブレットPC市場への着実な供給を行うことで売上と利益の大幅な増加を達成します。計測機器については、自動車市場向け、医療機器向けが好調に推移する見込みであり、中国市場においても拡販を進めてまいります。

■ 情熱は力、情熱はスピード、情熱は未来

2011年に発生した2つの自然災害は、世界的なサプライチェーンにおいて当社が担っている役割の重要性を改めて認識させられる出来事でした。私たちミネベアグループは、あらゆる外部環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる生産体制の確立と強固なサプライチェーンの構築を進め、新中期事業計画の達成に向けて情熱を持って取り組んでまいります。

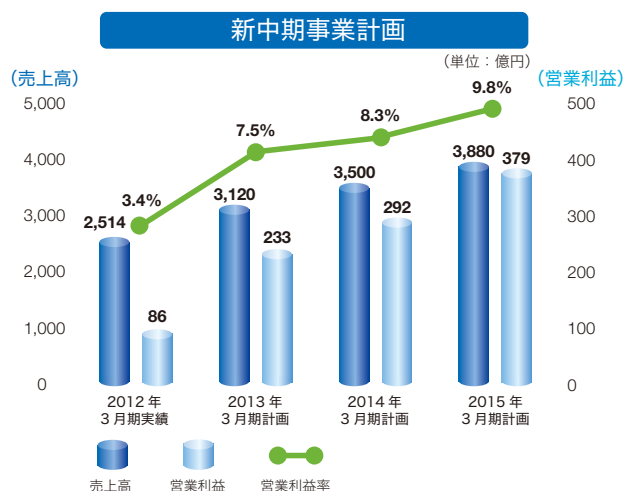
株主の皆様には、ミネベアグループに対し引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2012年6月28日

貝 沼 由 久

代表取締役 社長執行役員

新中期事業計画 (2013年3月期～2015年3月期)

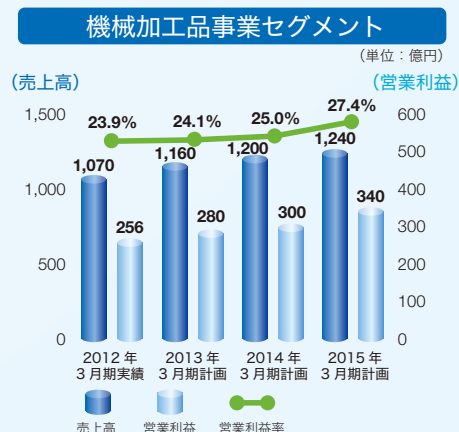


■ 激変するビジネス環境に対応
→高収益の機械加工品事業の拡大に注力

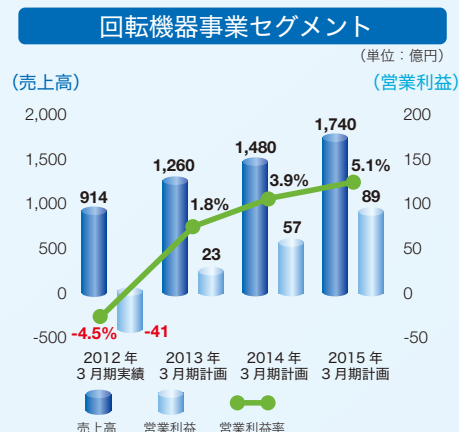
■ LED バックライトは収益拡大
→スマートフォン、タブレット PC 向け
販売急拡大

■ モーター事業は収益貢献へ

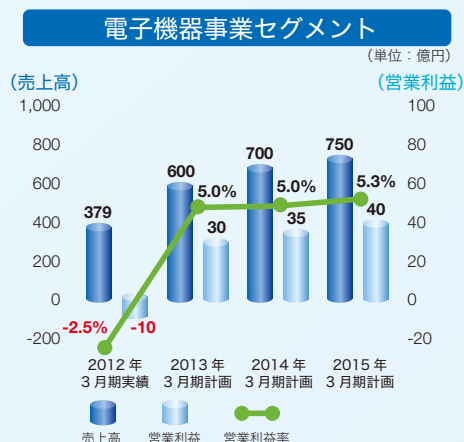
■ M&Aによる更なる拡大へ



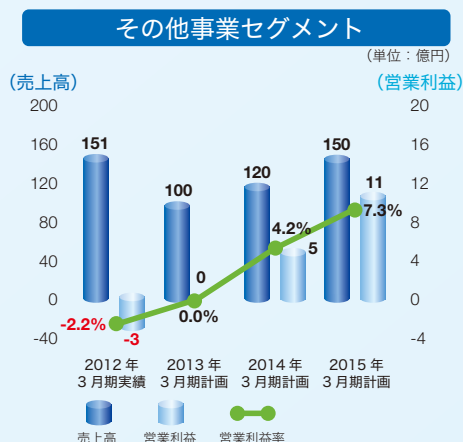
■ ピボットアセンブリーのシェアアップ
■ ボールベアリング生産能力拡大
■ タイでのロッドエンド生産能力増強



■ モーター事業は収益貢献へ
■ コスト競争力強化



■ LED バックライト収益拡大
■ 計測機器販売拡大



■ 特機事業は松井田に工場を移転

ミネベアグループでは、「従業員」「お客様」「株主の皆様」「地域社会」「国際社会」「お取引先様」、そして、私たちの社会を支えている「地球環境」を大切なステークホルダー（利害関係者）と考え、持続可能な社会の実現にむけて積極的なコミュニケーションを図り、共に発展していける関係づくりを目指しています。

当社グループは、1993年に業界他社に先駆けていち早く洗浄用特定フロン及びエタンの使用を全廃し、「ミネベアの環境ビジョン」と「環境保全活動の基本方針」を制定し環境負荷物質の使用廃止や削減をはじめ、環境マネジメントシステムの推進、資源の有効活用やグリーン調達徹底といった地球環境保全活動に取り組んできました。

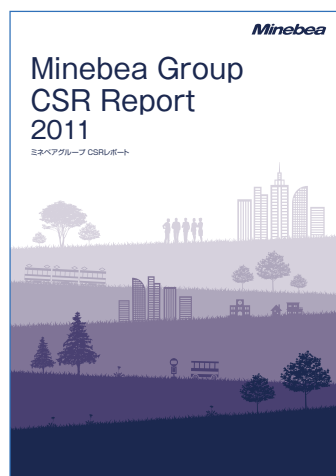
2012年6月1日には、「ミネベアの環境ビジョン」を「ミネベアグループ環境方針」と名称を改め、「国際社会への貢献」に関する方針を設けグローバルな視点で自然界の保護に努めていく方針です。

また、こうした環境保全への取り組みに加えて、経営の基本方針である「五つの心得」（※P8参照）にもとづいた「ミネベアグループのCSR基本方針」と「ミネベアグループのCSR実践に向けた活動方針」を2010年に策定し、教育活動や地域社会・政府活動への協力、アマチュアスポーツ振興など、全世界の拠点で、地域に根差したCSR活動を展開し、ステークホルダーとの良好な関係づくりと積極的なコミュニケーションを図っています。

ミネベアグループのCSR基本方針

ミネベアグループは、社会を支える精密部品メーカーとして、「信頼性が高く、エネルギー消費の少ない製品を安定的に供給し、広く普及させる」ことを通して、地球環境および人類の持続可能な発展に貢献します。

ミネベアグループのステークホルダー



ミネベアグループ環境方針

1993年8月26日 制定
2012年6月 1日 改定

ミネベアグループは、
経営の基本である「五つの心得」に従って、
環境に配慮した事業活動を行い、
地球環境保護および人類の持続的な発展に貢献します。

2003年度から発行していた「環境レポート」は、2010年度から「CSRレポート」として編集・発行し、CSR・環境保全活動の取り組み方針と1年間の活動実績を積極的に報告しています。

詳しくはホームページをご覧ください。

<http://www.minebea.co.jp/environment/index.html>

おかげさまで60年

ミネベア株式会社は、おかげさまで2011年7月に設立60周年を迎えることができました。
私たちは、これからも創業当時と変わらぬ夢と情熱でものづくりに励み、皆様のお役に立てる企業であり続けたいと思っています。今後も、皆様の変わらぬご支援を、よろしくお願い申し上げます。



1954年 板橋区小豆沢にて
故・高橋精一郎社長と全社員



1959年 川口市の自社工場



1960年ごろの川口工場の様子



1960年 渡米する故・高橋高見専務
(当時、羽田空港にて)



1965年頃の軽井沢工場



1971年 拡張工事が続く軽井沢工場



1970年 東証第一部上場説明会



1971年 米国REED工場を買収
海外生産を開始



1972年 シンガポール工場からの
第1期研修生



1984年 タイ・アユタヤ工場
開所式



1980年代に活躍した
社有機ボーイング727



1984年 米国NHBB社を買収



1990年 ドイツにHDD用スピンドル
モーター開発会社を設置



1994年 上海工場設立



2004年 ミネベア松下モータ
(現ミネベアモータ)の設立

当社は、「従業員が誇りを持てる会社とする」、「お客様の信頼を得る」、「株主の皆様のご期待に応える」、「地域社会に歓迎される」、「国際社会の発展に貢献する」ことを「五つの心得」として経営の基本方針としております。当社は、この経営の基本方針に従い、株主の皆様・取引先・地域社会・国際社会・従業員をはじめとしたさまざまなステークホルダーに対して社会的な責任を遂行し企業価値を最大化することを経営目標としておりますが、この経営目標達成のため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要な課題と位置付け、強化に努めております。また、当社は会社経営の健全性の確保をはかり、コーポレート・ガバナンスを強化するために、内部統制システムの確立、整備及びその拡充を推進しております。

1. 会社の機関の基本説明

当社では、取締役を10名体制にすることにより、迅速で戦略性の高い経営判断を行うと同時に、執行役員制度導入により業務執行について、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を実施し、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にしております。

なお、10名の取締役のうち2名が社外取締役であり、企業経営全般について助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化をはかっております。

また、監査役につきましては、監査機能の強化・充実をはかるため、全4名のうち3名を社外監査役（うち1名は常勤監査役）としております。

監査役は監査役会の開催や取締役会及びその他重要な会議への出席のほか、会計監査人、内部監査室と連携をとり、国内事業所及び国内子会社並びに海外子会社等への監査を実施し、取締役の職務執行の監査を行っております。

2. 経営意思決定及び監督並びに各種機能の概要

(1) 経営の監督機能

当社の経営の監督機能については、取締役10名による取締役会を重要な戦略的意思決定を行う最高決議機関として、迅速で戦略性の高い経営判断を行う体制とし、2名の社外取締役ににより企業経営全般についての助言を受けるとともに、業務執行機関に対する取締役会の監督機能の強化をはかっております。

(2) 経営の執行機能

当社の経営の執行機能については、執行役員制度の導入により、執行役員に取締役の業務執行権限を委譲し、業務執行の活性化と迅速化をはかり、その充実に努める体制を構築しております。

(3) 経営の監視機能

当社の経営の監視機能については、監査役4名（うち3名が社外監査役）による監視体制を構築しております。

また、当社では取締役に役付は設けないことで、取締役相互の監視体制の強化をはかっております。

3. 内部統制システムの整備

当社は、取締役会で決議した「内部統制システムの整備の基本方針」に基づいて、コンプライアンス体制、情報保存体制、リスク管理体制、効率的職務執行体制、グループ会社管理体制、監査に係る体制等を包括的に整備し、その強化に努めております。

また、「財務報告に係る内部統制システム」の円滑な定着、対応と、「会社法に基づく内部統制システム」への対応を有機的・効率的に結びつけるため、2012年5月21日付の機構改革において、財務・管理部門、CSR推進本部を再編し、財務部、内部統制推進室、内部監査室、CSR推進室及びコンプライアンス推進室の1部4室からなる財務・コンプライアンス推進部門を組織し、体制を強化いたしました。

五つの心得

従業員が誇りを持てる会社でなければならない。

お客様の信頼を得なければならない。

株主の皆様のご期待に応えなければならない。

地域社会に歓迎されなければならない。

国際社会の発展に貢献しなければならない。

当社は自らの企業経営を規律する内部統制システムを確立することにより、コーポレート・ガバナンスを充実させ、企業としての社会的責任をより強く果たすとともに、企業価値の一層の向上をはかることといたします。

(内部統制システムの体制)

- (1) 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（コンプライアンス体制）
- (2) 取締役及び執行役員の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（情報保存体制）
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）
- (4) 取締役及び執行役員の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制（効率的職務執行体制）

- (5) 会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制（グループ会社管理体制）
- (6) 監査役の監査の実効性を確保するための体制（監査体制関連事項）

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制に係る社内体制・システムを構築し、その充実をはかっており、金融商品取引法に定められている財務報告に係る内部統制につきましては、内部統制の基本的枠組みに準拠し、適切な整備、運用に努めました。

これらの整備、運用状況について、経営者は内部統制の有効性に関する評価を実施し、2012年3月31日現在における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。なお、当社は金融商品取引法の定めに従い、この結果を「内部統制報告書」として提出しており、当社の監査人である有限責任 あずさ監査法人は、本報告書に対する監査を実施し、適正である旨の監査意見を表明しております。

「内部統制報告書」については54ページをご参照ください。なお、55ページに掲載されている有限責任 あずさ監査法人の監査報告書は、本アニュアルレポート上の「内部統制報告書」が適正である旨の監査意見であります。）

株主総会

選任／解任

取締役会

監査役会

報告

選任／解任

報告

選任・再任の同意
会計監査相当性の判断

会計監査人

監査

報告

報告

業務執行権限委譲

選定・解職・監督

業務要望

代表取締役

社長執行役員

上席執行役員会議

(方針提示)諮問

(諮問)報告

指示
監督

報告

指示

報告

報告

執行役員

内部監査室

職務執行

監査

コンプライアンス委員会

危機管理委員会

環境マネジメント委員会

情報セキュリティ委員会

品質マネジメント委員会

特許等委員会

安全保障貿易管理室

貿易法令遵守管理室

方針提示
計画等承認

計画具申
報告等

各製造本部・事業本部・事業部、各部門、グループ会社

- 1951 | 7 東京都板橋区小豆沢において、わが国初のミニチュア・ボールベアリング専門メーカー「日本ミネチュアベアリング株式会社」を設立。
- 1956 | 10 本社を東京都中央区日本橋兜町に、工場を埼玉県川口市上青木町に移転。
- 1959 | 6 埼玉県川口市青木町に新工場を建設し、本社工場を同所に移転。
- 1961 | 8 株式を東京証券取引所店頭売買銘柄として公開。
| 10 東京証券取引所市場第二部発足と同時に、第二部に上場。
- 1962 | 11 米国市場開発のため、駐在員を派遣。
- 1963 | 3 軽井沢工場を建設し、一部工程を移転。
- 1965 | 7 川口工場を閉鎖し、全施設を軽井沢工場に移転。本社所在地を埼玉県川口市より長野県北佐久郡御代田町に移転。
- 1967 | 3 欧州市場開発のため、英国ロンドンに駐在員を派遣。
- 1968 | 9 米国ロサンゼルス現地法人 Nippon Miniature Bearing Corporation (現 NMB Technologies Corporation) を設立。
- 1970 | 10 東京証券取引所市場第二部より第一部に上場。
- 1971 | 4 英国に販売会社 NMB (U.K.) Ltd. を設立。
| 5 大阪、名古屋両証券取引所市場第一部に上場。
| 9 SKF社リード工場 (米国、現 New Hampshire Ball Bearings, Inc. チャッツワース工場) を買収し、米国において生産活動を開始。
- 1972 | 2 シンガポールに製造会社 NMB Singapore Ltd. を設立 (1973年から生産活動開始)。
- 1974 | 9 東証第二部上場のひずみ測定器大手メーカー 新興通信工業 (株) (現 ミネベア (株) 計測機器事業部) を買収。
- 1975 | 1 米国の電子機器メーカー IMC Magnetics Corp. (アメリカン証券取引所上場) を買収。
| 7 東証第二部上場のネジの総合トップメーカー (株) 東京螺子製作所 (現 ミネベア (株) 藤沢工場)、防衛関連機器メーカー 新中央工業 (株) (現 ミネベア (株) 大森工場) を買収。
- 1977 | 9 米国の多国籍企業マローリー社のモーター部門である Hansen Manufacturing Co., Inc. (現 Hansen Corporation) を買収。
- 1980 | 1 光洋精工 (株) のシンガポール工場を買収し、Pelmech Industries (Pte) Ltd. を設立、小径ボールベアリングの生産を開始。
| 8 タイに製造会社 NMB Thai Ltd. (現 NMB-Minebea Thai Ltd.) を設立 (1982年から生産活動開始)。
- 1981 | 1 当社の販売部門を分離独立させ、(株) エヌ・エム・ビーを設立。同社に当社グループメーカーの販売部門を合併。
| 10 (株) 東京螺子製作所、新興通信工業 (株)、新中央工業 (株)、及び大阪車輪製造 (株) の系列メーカー4社を吸収合併し、社名を「ミネベア株式会社」と変更。
- 1982 | 9 イタリアに販売会社 NMB Italia S.r.l. を設立。
- 1983 | 3 冷却用ファンモーターメーカー (株) コンドー (現 エヌ・エム・ビー電子精工 (株)) を買収。
- 1984 | 8 タイに製造会社 Minebea Thai Ltd. 及び Pelmech Thai Ltd. (現 NMB-Minebea Thai Ltd.) を設立。
- 1985 | 3 米国のベアリングメーカー (アメリカン証券取引所上場) New Hampshire Ball Bearings, Inc. を買収。
| 9 米国の電源装置のメーカー Harris Corporation Miami Lakes Operation を買収。
- 1986 | 5 静岡県磐田郡浅羽町 (現 袋井市) に開発技術センター及びミネベアエレクトロニクス (株) を設立。
- 1987 | 5 タイに合弁製造会社 Thai Ferrite Co., Ltd. (現 NMB-Minebea Thai Ltd.) を設立。
- 1988 | 2 英国のロッドエンド & スフェリカルベアリングメーカー Rose Bearings Ltd. (現 NMB-Minebea UK Ltd) を買収。
| 3 米国に電子機器の販売会社 NMB Technologies, Inc. (現 NMB Technologies Corporation) を設立。
タイに合弁製造会社 Minebea Electronics (Thailand) Co. Ltd. (現 NMB-Minebea Thai Ltd.) を設立。
- 1989 | 12 タイに製造会社 NMB Hi-Tech Bearings Ltd. 及び NMB Precision Balls Ltd. (現 NMB-Minebea Thai Ltd.) を設立。
1 フランスに販売会社 NMB France S.a.r.l. (現 NMB Minebea S.A.R.L.) を設立。

- 1990 | 10 ドイツの精密小型モーターメーカー Papst-Motoren GmbH & Co KGとHDD用スピンドルモーターの合弁製造会社Papst-Minebea-Disc-Motor GmbH (現 Precision Motors Deutsche Minebea GmbH)を設立。
- | 11 英国のRose Bearings Ltd.(現NMB-Minebea UK Ltd) スキグネス工場において小径ボールベアリングの製造を開始。
- 1992 | 1 英国の電源装置メーカー Sorensen社を買収し、スコットランドにMinebea Electronics (UK) Ltd.を設立。
- 1993 | 8 Papst-Motoren GmbH & Co KGとの合併契約を解消。Papst-Minebea-Disc-Motor GmbHの全保有株を取得し、社名をPrecision Motors Deutsche Minebea GmbHに変更。
- | 10 販売及びR&D活動等を目的に、シンガポールにMinebea Trading Pte. Ltd.を設立。
- 1994 | 4 中国に製造会社、上海美蓓亜精密机电有限公司 (Minebea Electronics & Hi-Tech Components (Shanghai) Ltd.)を設立。
- 1996 | 8 中国・上海のボールベアリング一貫生産工場(ミネベア最大のベアリング工場)が操業を開始。
- | 10 英国スコットランドにNMB (U.K.) Ltd. キーボード印刷工場を新設。
- 1999 | 3 米国に設立したNMB Corporation Technical Centerで品質評価及び試験活動を開始。
- | 7 米国の現地法人 NMB Corporation と NMB Technologies, Inc. を合併し、NMB Technologies Corporationに商号を変更。
- 2000 | 3 マレーシアのスピーカーボックスメーカー Kuen Dar (M) Sdn. Bhd.を買収。
- 2002 | 8 シンガポールのハンシンググループ Huan Hsin Holdings Ltd.とシンガポールに設立した合弁会社Sheng Ding Pte. Ltd. が中国にパソコン用キーボードの生産子会社Shanghai Shun Ding Technologies Ltd.を設立。
- 中国に販売会社ミネベア貿易(香港)有限公司 (Minebea (Hong Kong) Ltd.)を設立。
- | 9 中国に販売会社ミネベア貿易(深圳)有限公司 (Minebea Trading (Shenzhen) Ltd.)、ミネベア貿易(上海)有限公司 (Minebea Trading (Shanghai) Ltd.)を設立。
- 2004 | 4 松下電器産業(株)モータ社と情報モーター4商品(ファンモーター、ステッピングモーター、ブラシ付DCモーター及び振動モーター)事業を統合し、統合会社ミネベア・松下モータ(株)(現ミネベアモータ(株))を設立。
- | 7 英国子会社のNMB-Minebea UK Ltdがスロバキア共和国に現地法人NMB-Minebea Slovakia s.r.o.を設立し、キーボードの印刷を移管。
- 2006 | 3 シンガポールの合弁会社Sheng Ding Pte LtdのHuan Hsin Holdings Ltd.との合弁契約を解消し、全株式を取得。
- 2008 | 4 タイ国に所在するNMB Thai Ltd., Pelmec Thai Ltd., Minebea Thai Ltd., NMB Hi-Tech Bearings Ltd., NMB Precision Balls Ltd., Minebea Electronics (Thailand) Co., Ltd. 及び Power Electronics of Minebea Co., Ltd.の7社を統合合併し、社名をNMB-Minebea Thai Ltd.とする。
- | 7 ドイツ・オーデルツハウゼンに先進エレクトロニクスR&Dセンター・ヨーロッパ (Advanced Electronic Research and Development Centre Europe)を開設。
- 2009 | 1 FDK(株)のステッピングモータ事業を買収し、マイクロアクチュエータ事業部を設置。
- 3 ドイツの極小・小径ボールベアリングメーカー myonic Holding GmbH及びその子会社を買収。
- 2010 | 4 ミネベアモータ(株)がパナソニック(株)モータ社の情報モータ事業部を買収し、ブラシレスモータ事業部を設置。
- 2010 | 8 樹脂射出成形用精密金型メーカーの第一精密産業を日本みらいキャピタル(株)が運営するファンド(NMB2002 L.P.)より買収。
- 中国蘇州市に美蓓亜電子科技(蘇州)有限公司 (Minebea Electronic Devices (Suzhou) Ltd.)を設立、翌年4月よりLEDバックライトの生産を開始。
- 2010 | 10 カンボジアにMinebea (Cambodia) Co., Ltd. を設立、翌年4月よりプノンベン経済特区内のレンタル工場で小型モーターの生産を開始。
- 2011 | 10 NMB-Minebea Thai Ltd.がバンパイン工場内にタイ国内で4番目となるボールベアリング工場を稼働。
- 2012 | 2 (株)日本政策投資銀行との間の共同投資等に係る業務・資本提携契約の締結。
- 2012 | 5 韓国のステッピングモーターメーカー、モアテック社の株式の過半数を同社及び同社主要株主より取得。

取締役、監査役及び執行役員（2012 年 7 月 1 日現在）

代表取締役 社長執行役員

貝沼 由久

取締役 副社長執行役員

道正 光一

取締役 専務執行役員

加藤木 洋治

管理・企画・経理部門担当兼
人事総務部門担当

平尾 明洋

技術支援部門担当 兼
特機製造本部長 兼
HDD モーター製造本部技術統括

小林 英一

HDD モーター製造本部長

矢島 裕孝

機械加工品製造本部長

山中 雅義

営業部門担当

藤田 博孝

電子機器製造本部長

社外取締役

村上 光鶏

松岡 卓

常勤監査役

嶋井 昭文

常勤社外監査役

棚橋 和明

社外監査役

藤原 宏高

陸名 久好

常務執行役員

藤澤 進

中国総支配人

望月 淳一

中国副総支配人

ギャリー・ヨマンタス

北南米総支配人 兼
機械加工品製造本部
NHBB/myonic 事業部長

許斐大司郎

欧州総支配人

今仲 政幸

財務・コンプライアンス推進部門担当

内堀 民雄

管理・企画・経理部門副担当
（経営企画部、法務部担当）

林 鍾官

海外モーター事業本部
モアテック事業部長

相場 高志

調達・物流部門担当

上原 周二

HDD モーター製造本部副本部長

野根 茂

営業部門副担当

依田 博実

管理・企画・経理部門副担当
（経理部、経営管理部担当）

執行役員

榛葉 国雄

営業本部スピンドルモーター統括部責任者

岩屋 良造

電子機器製造本部
ライティングデバイス事業部長

赤津 浩之

回転機器製造本部長 兼
情報モーター事業部長

松田 達夫

ミネベアモータ株式会社
米子事業所長 兼
ブラシレスモータ事業部長

竹下 浩一

東南アジア総支配人

鶴田 哲也

機械加工品製造本部メカアッシー事業部長

沢山 和紀

製造支援部門担当

成田 透

ミネベアモータ株式会社ファンモータ事業部長

江川 元二

技術支援部門副担当 兼
知的財産部長 兼
R&D 推進部長

小島 孝一郎

機械加工品製造本部
ボールベアリング事業部長

加々美 道也

電子機器製造本部
開発部門長

多米 通浩

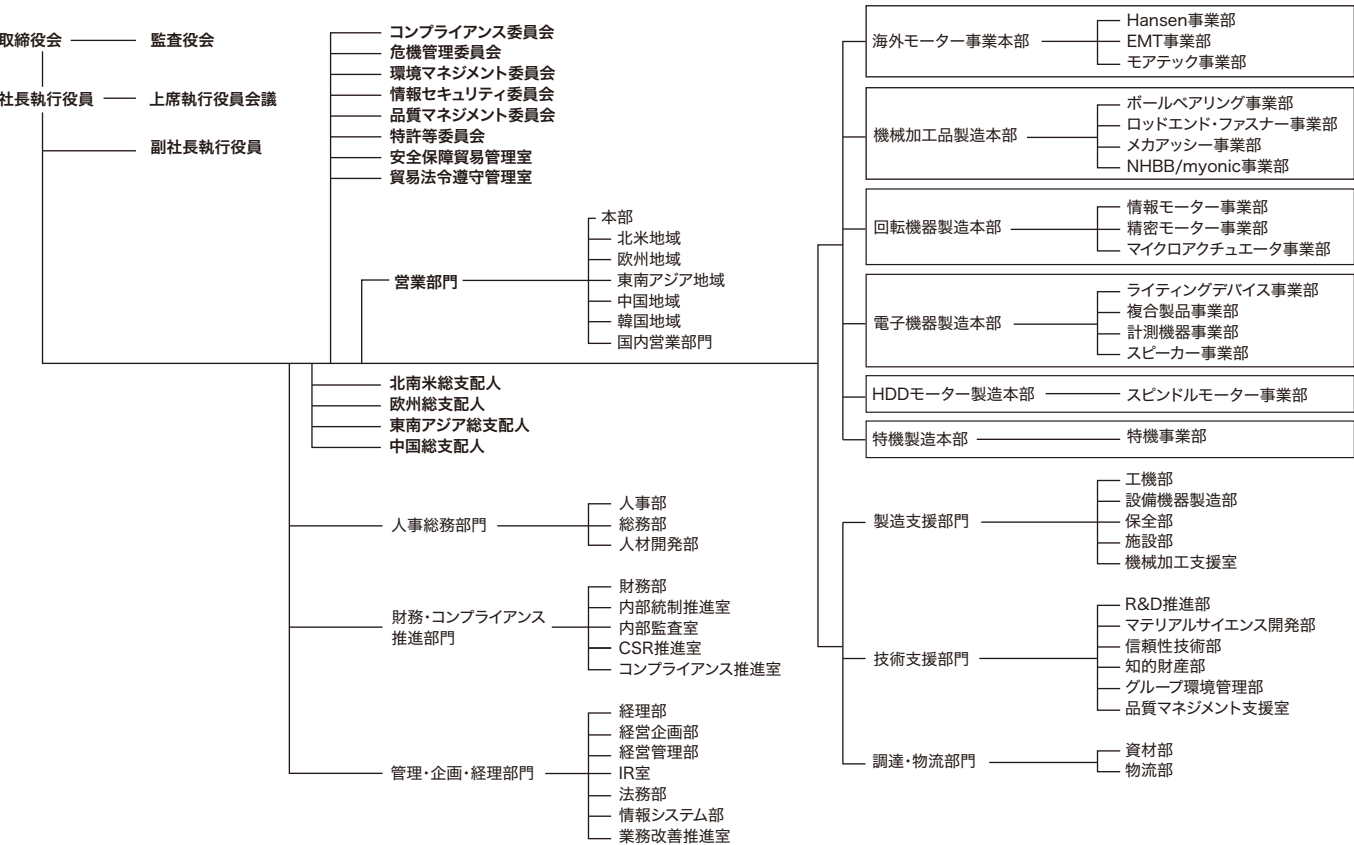
調達・物流部門副担当
管理・企画・経理部門副担当

白石 厚志

機械加工品製造本部
NHBB/myonic 事業部副事業部長

注：取締役村上光鶏及び取締役松岡卓の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
また、常勤監査役棚橋和明、監査役藤原宏高及び監査役陸名久好の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

組 織 図（2012 年 5 月 21 日現在）



財務概況

目 次	
11年間の要約財務データ	14
経営陣による財務分析	16
概 観	16
セグメント別財務データ	17
財務報告	18
経営成績	18
財政状態	20
セグメント情報	23
研究開発活動	26
次期の見通し及び事業等のリスク	27
連結貸借対照表	28
連結損益計算書	30
連結包括利益計算書	30
連結株主資本等変動計算書	31
連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結財務諸表に対する注記	33
内部統制報告書	54
独立監査人の監査報告書	55

URL: <http://www.minebea.co.jp/>

当社に関する最新情報及び詳細につきましては、
当社ウェブサイトをご覧ください。

製品のご購入に関するお問い合わせ、カタログのご請求は

営業部門

Tel : 03-5434-8711 (代表)

Fax : 03-5434-8700 (代表)

採用に関するお問い合わせは

人事部

Tel : 03-5434-8612

Fax : 03-5434-8601

投資家情報に関するお問い合わせは

IR 室

Tel : 03-5434-8643

Fax : 03-5434-8603

その他、会社情報全般に関するお問い合わせは

広報室

Tel : 03-5434-8637

Fax : 03-5434-8607

11年間の要約財務データ

	2012	2011	2010	2009
損益計算書・包括利益計算書データ:				
売上高:	¥251,358	¥269,139	¥228,446	¥256,163
機械加工品	107,038	107,841	99,291	—
売上高に対する比率	43%	40%	44%	—
回転機器	91,364	101,139	74,185	—
売上高に対する比率	36%	38%	32%	—
電子機器	37,887	40,502	35,780	—
売上高に対する比率	15%	15%	16%	—
その他	15,069	19,657	19,190	—
売上高に対する比率	6%	7%	8%	—
旧セグメント				
機械加工品	—	—	—	115,872
売上高に対する比率	—	—	—	45%
電子機器	—	—	—	140,291
売上高に対する比率	—	—	—	55%
流通販売ほか	—	—	—	—
売上高に対する比率	—	—	—	—
売上総利益	¥52,852	¥ 66,994	¥ 53,160	¥ 59,025
売上高に対する比率	21.0%	24.9%	23.3%	23.0%
営業利益	8,599	22,163	12,059	13,406
売上高に対する比率	3.4%	8.2%	5.3%	5.2%
当期純利益(損失)	5,922	12,465	6,662	2,441
売上高に対する比率	2.4%	4.6%	2.9%	1.0%
包括利益	4,046	4,009	6,255	—
売上高に対する比率	1.6%	1.5%	2.7%	—
貸借対照表データ:				
総資産	¥306,772	¥291,092	¥277,967	¥285,396
流動資産	157,787	144,178	130,004	121,699
流動負債	115,713	116,863	102,961	112,312
短期借入債務及び1年以内に返済予定の長期借入債務	68,607	76,370	64,755	80,990
長期借入債務	73,937	56,843	58,645	56,900
運転資本	42,074	27,315	27,043	9,387
純資産	109,777	109,967	108,381	106,762
自己資本比率	35.7%	37.1%	38.5%	37.1%
1株当たりデータ:				
当期純利益(損失):				
潜在株式調整前	¥ 15.63	¥ 32.61	¥ 17.20	¥ 6.18
潜在株式調整後	15.54	—	—	—
純資産	288.74	282.03	279.87	271.93
現金配当金	7.00	7.00	7.00	7.00
発行済株式数(株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
その他のデータ:				
自己資本当期純利益(損失)率	5.5%	11.6%	6.3%	2.1%
総資産当期純利益(損失)率	2.0%	4.4%	2.4%	0.8%
支払利息	¥ 2,321	¥ 1,833	¥ 1,898	¥ 2,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,233	24,439	30,408	37,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	(29,018)	(28,631)	(12,733)	(24,554)
フリーキャッシュ・フロー	(8,785)	(4,192)	17,675	12,510
有形固定資産の取得による支出	25,961	26,517	10,495	18,429
減価償却費及びその他の償却費	20,920	22,127	22,492	25,027
従業員数(人)	51,406	53,827	49,091	48,443

注1. 2011年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。なお、2009年度以前の数値は旧セグメントに基づいております。

2. 2011年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」を適用しております。

3. 2007年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。これにより、従来「株主資本」「株主資本当期純利益(損失)率」と表示されていたものは、「純資産」「自己資本当期純利益(損失)率」と表示しております。また、2006年度以降の数値には、純資産に少数株主持分が含まれております。

4. 2006年度は、キーボード事業等の構造改革に基づき、事業構造改革損失として3,475百万円を、固定資産の減損会計の導入に伴い967百万円をその他費用に計上しております。

単位：百万円							単位：千米ドル (注7)
2008	2007	2006	2005	2004	2003	2002	2012
¥334,431	¥331,022	¥318,446	¥294,422	¥268,574	¥272,202	¥279,344	\$3,058,256
—	—	—	—	—	—	—	1,302,322
—	—	—	—	—	—	—	1,111,616
—	—	—	—	—	—	—	460,975
—	—	—	—	—	—	—	183,343
144,034	137,662	129,595	116,105	111,693	118,118	122,025	—
43%	42%	41%	39%	42%	43%	44%	—
190,397	193,360	188,851	178,317	156,881	154,084	156,303	—
57%	58%	59%	61%	58%	57%	56%	—
—	—	—	—	—	—	1,016	—
—	—	—	—	—	—	0%	—
¥ 80,721	¥ 73,378	¥ 68,511	¥ 62,403	¥ 65,313	¥ 68,702	¥ 73,283	\$ 643,052
24.1%	22.2%	21.5%	21.2%	24.3%	25.2%	26.2%	—
30,762	26,265	19,269	14,083	18,104	19,352	21,972	104,624
9.2%	8.0%	6.0%	4.8%	6.7%	7.1%	7.9%	—
16,303	12,862	4,257	5,581	6,019	(2,434)	5,298	72,065
4.9%	3.9%	1.3%	1.9%	2.2%	(0.9)%	1.9%	—
—	—	—	—	—	—	—	49,238
—	—	—	—	—	—	—	—
¥320,544	¥354,784	¥349,862	¥332,217	¥314,915	¥320,069	¥350,037	\$3,732,484
148,117	156,059	153,564	147,295	138,953	127,447	131,548	1,919,784
118,321	131,155	150,886	141,449	167,626	134,459	156,908	1,407,881
65,352	71,761	91,772	87,112	119,643	81,262	103,461	834,732
67,500	78,500	79,500	85,341	51,842	85,862	79,212	899,586
29,796	24,905	2,678	5,846	(28,673)	(7,012)	(25,360)	511,903
131,730	142,558	118,209	102,088	93,866	98,213	112,732	1,335,655
40.7%	40.1%	33.6%	30.7%	29.8%	30.7%	32.2%	—
単位：円							単位：米ドル (注7)
¥ 40.86	¥ 32.23	¥ 10.67	¥ 13.93	¥ 15.08	¥ (6.10)	¥ 13.27	\$0.19
—	—	—	13.27	14.51	(4.85)	12.60	0.19
327.25	356.75	294.65	255.82	235.21	246.08	282.42	3.51
10.00	10.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	0.09
399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	—
単位：千米ドル 単位：百万円							単位：千米ドル (注7)
11.9%	9.9%	3.9%	5.7%	6.3%	(2.3)%	5.0%	—
4.8%	3.7%	1.2%	1.7%	1.9%	(0.8)%	1.5%	—
¥ 4,402	¥ 5,224	¥ 4,771	¥ 3,361	¥ 3,213	¥ 4,765	¥ 5,673	\$ 28,238
46,893	37,902	28,237	27,586	21,714	32,279	34,017	246,177
(23,461)	(15,180)	(19,120)	(23,789)	(14,932)	(16,233)	(24,346)	(353,070)
23,432	22,722	9,117	3,797	6,782	16,046	9,671	(106,893)
24,888	16,969	21,897	23,060	18,825	16,382	26,245	315,870
27,502	25,727	25,045	23,545	22,728	24,015	25,577	254,546
50,549	49,563	47,526	48,473	43,839	43,002	43,729	—

5. 2005年度より、フリーキャッシュ・フローを営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを合計し算出しております。また、過年度の数値を修正し再表示しております。

6. 2003年度に、株式市場の大幅な下落に伴い、金融関連保有株式等の減損処理による投資有価証券評価損4,945百万円、電源事業等の事業撤退に伴う損失見込額として電源事業等整理損3,144百万円、米国における環境対策費用として環境整備費1,206百万円をその他費用に計上しました。

7. 米ドル金額は、便宜的に2012年3月31日現在の為替相場1米ドル=82.19円で換算しております。

事業の概要

当社グループの事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカルベアリング、ファスナー及びピボットアッセンブリーを主要製品とする機械加工品事業セグメント(当会計年度売上高比率42.6%)と、ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーターやファンモーター等の精密小型モーターを主要製品とする回転機器事業セグメント(同 36.3%)、液晶用LEDバックライト等の光デバイス関連製品、インバーター及び計測機器を主要製品とする電子機器事業セグメント(同 15.1%)、PC用キーボード、スピーカー及び特殊機器を主要製品とするその他事業セグメント(同 6.0%)により構成されております。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っております。生産は日本、タイ、中国、米国、シンガポール、マレーシア、カンボジア、ドイツ、チェコ及び英国などで行っております。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は51.9%(当会計年度)であり、これに次ぐ中国での生産高は21.2%(同)です。日本を除くアジア全体の生産高は78.5%(同)であり、海外全体の生産高は91.1%(同)です。

当社グループ製品の主な市場は、PC及び周辺機器(当会計年度売上高比率28.4%)、OA及び通信機器(同 20.9%)、自動車(同 11.0%)、航空宇宙(同 9.4%)、そして家電(同 7.3%)などです。これら製品のメーカーである当社グループの顧客は、日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を拡大する企業が多いため、当社グループの地域別売上高は中国(香港を含む)が最も多く、連結売上高に占める比率は24.4%(当会計年度)、次いで日本が23.5%(同)、タイが13.4%(同)、他は米国、欧州等となっております。

当社は製品群ごとに事業本部を設け、事業単位で製造部門と営業部門が一体化した「事業本部・事業部」を縦の組織とし、これら組織にその機能に応じて側面から支援する「部門」を横の組織として事業運営を行ってまいりましたが、2012年5月21日に上記の組織機構を改変しました。組織改変に伴い、各事業本部を製造本部へ改称すると共に海外モーター事業本部を新設し、また、事務管理機能組織を3部門に再編しました。これにより当社の組織は、5製造本部と1事業本部、これらに所属する16事業部、さらにこれを支援する4部門、事務管理機能組織として3部門という構成になっております。従来の「事業本部・事業部」が所管していた営業機能を営業部門へ移管し、製造と営業が並列で機能を発揮する機構とすることにより、市場変化のスピードにより柔軟に対応し、機動的かつ戦略的に事業を推進してまいります。海外モーター事業本部においては、2012年5月のモアテック社の株式取得により新設された「モアテック事業部」の他、海外のモーター事業を所管し、事業シナジーの拡大をはかります。また、事務管理機能組織では、再編を通じてより効率的な業務遂行を追求してまいります。

戦略の概要

当社グループは、「超精密加工技術」を駆使した「垂直統合生産システム」や「大規模な海外量産工場」そして「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、「ものづくりで勝てる会社、技術で勝てる会社」を目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

さらに、部材調達が多様化を図るため、新たなサプライチェーンの体制を構築し、急激な需給変動への対応と資金効率の向上を目指してまいります。これらを実現し持続的成長を果すための当社グループの成長ドライバーは、「新製品の開発」「既存製品の改良」「生産技術の絶え間ない改善」等に加え「当社グループの縦と横の総合力の発揮」「M&A・アライアンスを通じた企業価値の拡充」にあります。

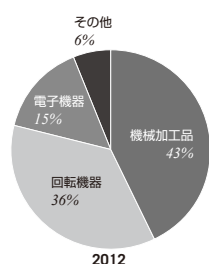
1. ボールベアリングでは、成長力の高いミニチュア・ボールベアリングの生産能力強化と新製品の開発による新たな需要の創出と拡大を図ってまいります。また新興市場向けの生産、販売にも注力するとともに、激変するビジネス環境に対応した高収益の事業のさらなる拡大を図ります。
2. ハードディスクドライブ関連市場の需要に対応するため、市場拡大に沿った形でピボットアッセンブリー及びボールベアリングの増産を進めます。
3. HDD用スピンドルモーター事業において、市場の需要に応え、新製品の開発を進めるとともに、増産と原価低減により、業績の改善に努めます。
4. 需要拡大が見込める航空機用部品の一層の拡充を図るために、世界的な事業戦略を策定するとともに、既存のロッドエンドベアリングの基礎技術力を向上させます。また、引き続き高度な加工技術を駆使した航空機向けメカパーツ分野への展開を進めてまいります。
5. 液晶用LEDバックライト事業は、スマートフォン及びタブレットPC向けの増産と自動車市場向けの拡大を進め売上と利益の増加と安定を図ってまいります。
6. 精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育ててまいります。また、2011年に設置したカンボジア工場への小型モーター組立工程(マイクロアクチュエーター、DCブラシ付モーター等)の移管を進め、増産と原価低減による収益力向上を目指します。
7. 高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにしてまいります。
8. 絶えず事業ポートフォリオの再構築を検討し、製造、営業、技術、開発の領域を越えた総合力の発揮により、「価格対応力」と「顧客要求対応力」の強化に努めます。
9. 電子機器製品技術と機械加工製品技術の融合を進め、新たな「複合製品」を開発することで、医療分野等の新しい市場を開拓し、売上の増加を図ってまいります。
10. 聖域なき経費削減に積極的に取り組み、企業体質の強化を進めることで、将来の飛躍に対応するべく準備を進めます。
11. 地域的なリスクを軽減するため、常に最適生産地の検討を行い、複数地域生産にも対応するべく準備を進めます。
12. M&A・アライアンスを通じて企業価値の拡充を積極的に図ってまいります。
(本戦略の実現を目的として2012年2月2日付で、株式会社日本政策投資銀行と共同投資等に係る業務・資本提携契約を締結いたしました。)

セグメント別財務データ

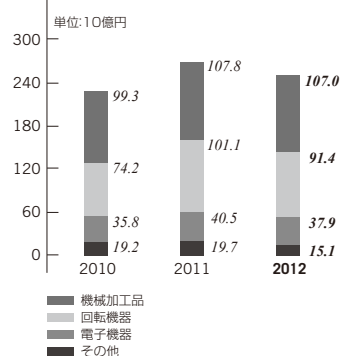
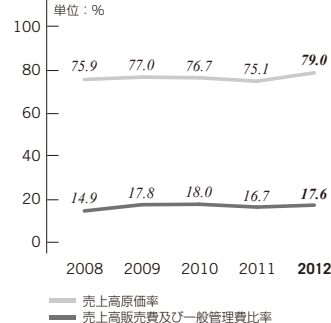
	単位：百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2012	2011	2010	2009	2008
報告セグメントごとの売上高：					
機械加工品	¥107,038	¥107,841	¥ 99,291	¥ —	¥ —
回転機器	91,364	101,139	74,185	—	—
電子機器	37,887	40,502	35,780	—	—
報告セグメント 計	¥236,289	249,482	209,256	—	—
その他	15,069	19,657	19,190	—	—
合計	¥251,358	269,139	228,446	—	—
調整額	—	—	—	—	—
連結財務諸表計上額	¥251,358	¥269,139	¥228,446	¥ —	¥ —
報告セグメントごとの利益(損失)：					
機械加工品	¥ 25,611	¥ 28,088	¥ 20,634	¥ —	¥ —
回転機器	(4,119)	(225)	(1,827)	—	—
電子機器	(959)	4,160	5,385	—	—
報告セグメント 計	¥ 20,533	32,023	24,192	—	—
その他	(339)	498	(685)	—	—
合計	¥ 20,194	32,521	23,507	—	—
調整額	(11,595)	(10,358)	(11,448)	—	—
連結財務諸表計上額	¥ 8,599	¥ 22,163	¥ 12,059	¥ —	¥ —
報告セグメントごとの資産：					
機械加工品	¥ 82,614	¥ 77,796	¥ 79,507	¥ —	¥ —
回転機器	70,753	72,374	64,488	—	—
電子機器	22,491	18,280	14,898	—	—
報告セグメント 計	¥175,858	168,450	158,893	—	—
その他	10,065	10,857	19,911	—	—
合計	¥185,923	179,307	178,804	—	—
調整額	120,849	111,785	99,163	—	—
連結財務諸表計上額	¥306,772	¥291,092	¥277,967	¥ —	¥ —
報告セグメントごとの減価償却費：					
機械加工品	¥ 7,520	¥ 8,098	¥ 8,017	¥ —	¥ —
回転機器	6,824	7,895	7,887	—	—
電子機器	1,163	979	953	—	—
報告セグメント 計	¥ 15,507	16,972	16,857	—	—
その他	1,101	1,291	1,472	—	—
合計	¥ 16,608	18,263	18,329	—	—
調整額	2,980	2,543	2,811	—	—
連結財務諸表計上額	¥ 19,588	¥ 20,806	¥ 21,140	¥ —	¥ —
報告セグメントごとの有形固定資産及び無形固定資産の増加額：					
機械加工品	¥ 8,501	¥ 10,783	¥ 4,122	¥ —	¥ —
回転機器	7,462	9,490	3,516	—	—
電子機器	2,647	1,515	592	—	—
報告セグメント 計	¥ 18,610	21,788	8,230	—	—
その他	471	825	460	—	—
合計	¥ 19,081	22,613	8,690	—	—
調整額	8,225	4,722	2,391	—	—
連結財務諸表計上額	¥ 27,306	¥ 27,335	¥ 11,081	¥ —	¥ —

注：2011年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、2009年度以前のセグメント情報の比較ができないため開示しておりません

セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高

売上高原価率
売上高販売費及び一般管理費比率

売上高

当会計年度の日本経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響により大きく落ち込みましたが、昨年の夏にかけて急速に回復が進みました。その後、欧州の政府債務問題による欧州経済の減速や円高等により輸出が減少し、内需の改善が見られたものの横ばいの状況が続きました。米国経済も、最大の構造問題である住宅市場の需給バランス調整に時間がかかっておりますが、労働市場の改善が進み、個人消費や設備投資の持ち直しとともに緩やかな回復が続きました。欧州経済は、政府債務問題の拡大に伴い個人消費や企業の設備投資が減少し、各国の財政緊縮策もあり減速しました。アジア地域の経済については、大規模洪水の被害が大きかったタイは落ち込みましたが、中国は内需を中心に拡大が続き、その他のアジア諸国は緩やかな回復が続きました。しかし、下半期に入り欧州経済の減速が鮮明になった影響を受け、回復が鈍化しました。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。東日本大震災による生産、販売への大きな影響が一段落したところに発生したタイの大規模洪水では、全5拠点の内、2拠点は浸水被害を受けましたが、主力3拠点は被災を免れることができました。大規模洪水の影響は月を追うごとに急速に回復しておりますが、生産、販売への影響と円高により、売上高は251,358百万円と前会計年度に比べ17,781百万円(△6.6%)の減収となりました。

売上原価

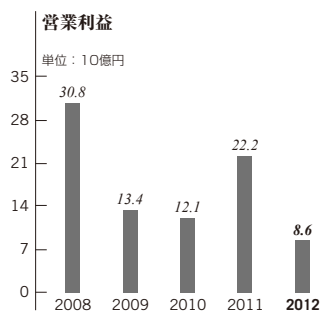
当会計年度の売上原価は198,506百万円となり、前会計年度に比べ3,639百万円(△1.8%)減少しました。東日本大震災、タイでの大規模洪水、円高等による売上高減少に伴い生産が減少しました。売上高に対する比率は、売上高の減少及びレアアース価格の高騰等による原材料価格の上昇により、前会計年度に比べ3.9ポイント上昇して79.0%となりました。

販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は44,253百万円となり、前会計年度に比べ578百万円(△1.3%)減少しました。売上高に対する比率は前会計年度に比べ0.9ポイント上昇して17.6%となりました。生産・販売の減少に対応して徹底したコスト削減に努めたことにより、販売費及び一般管理費は前会計年度に比べ減少しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2012	2011	2010	2009	2008
売上高	¥251,358	¥269,139	¥228,446	¥256,163	¥334,431
売上原価	198,506	202,145	175,286	197,138	253,710
売上高原価率	79.0%	75.1%	76.7%	77.0%	75.9%
売上総利益	52,852	66,994	53,160	59,025	80,721
販売費及び一般管理費	44,253	44,831	41,101	45,619	49,959
売上高販売費及び一般管理費比率	17.6%	16.7%	18.0%	17.8%	14.9%

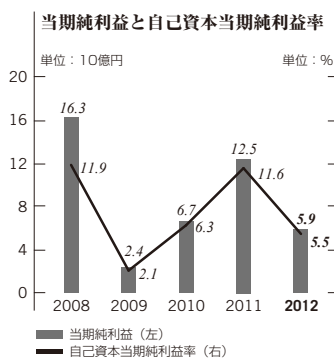


営業利益

当会計年度の営業利益は8,599百万円となり、前会計年度に比べ13,564百万円(△ 61.2%)の大幅な減益となりました。東日本大震災、タイでの大規模洪水、円高等の影響による売上高減少、レアアースを中心とした原材料価格の上昇等により、営業利益は大きく減少しました。売上高営業利益率は3.4%と前会計年度から4.8ポイント低下しました。詳細については、「セグメント情報」をご覧ください。

その他収益・費用

当会計年度のその他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は3,048百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ459百万円費用・損失が減少しました。主なものは、タイ大規模洪水に伴う受取保険金の一部9,614百万円、災害による損失7,844百万円に加え、支払利息2,321百万円、キーボード事業縮小等による事業構造改革損失1,603百万円、投資有価証券評価損831百万円、減損損失291百万円です。



税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は5,551百万円となり、前会計年度に比べ13,105百万円(△ 70.2%)の大幅な減益となりました。

法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として2,621百万円、法人税等調整額として△ 1,363百万円を計上したため、法人税等合計は1,258百万円となり、前会計年度に比べ4,286百万円の減少となりました。実効税率は、タイにて洪水保険金収入に対する税務上の恩典があったこと、キーボード事業縮小に関連して繰延税金資産の計上を行ったこと等により、前会計年度の29.7%から22.7%へ減少しました。

少数株主利益(損失)

当会計年度の少数株主損失は1,629百万円となり、前会計年度に比べ2,276百万円の減少となりました。これは、合併事業であるミネベアモータ株式会社の利益が悪化したことによるものです。

当期純利益

以上の結果、当会計年度の当期純利益は5,922百万円となり、前会計年度に比べ6,543百万円(△ 52.5%)の大幅な減益となりました。潜在株式調整前の1株当たり当期純利益は15.63円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の32.61円から16.98円減少しました。

利 益

	単位：百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2012	2011	2010	2009	2008
営業利益	¥8,599	¥22,163	¥12,059	¥13,406	¥30,762
売上高営業利益率	3.4%	8.2%	5.3%	5.2%	9.2%
その他収益・費用					
(営業外損益及び特別損益の純額)	(3,048)	(3,507)	(2,798)	(6,572)	(5,508)
当期純利益	5,922	12,465	6,662	2,441	16,303
売上高当期純利益率	2.4%	4.6%	2.9%	1.0%	4.9%
1株当たり当期純利益(円)：					
潜在株式調整前	15.63	32.61	17.20	6.18	40.86
潜在株式調整後	15.54	—	—	—	—
自己資本当期純利益率	5.5%	11.6%	6.3%	2.1%	11.9%
総資産当期純利益率	2.0%	4.4%	2.4%	0.8%	4.8%

財政状態

財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しております。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一步リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達機の機動性の維持・強化に努めております。

当社グループは「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとし、ネット有利子負債を1,000億円水準(当会計年度末114,214百万円)に維持する中期的な目標を設けております。設備投資については、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、効果的な投資計画による資産の効率活用を徹底し、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めてまいります。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けております。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するほか、100億円のコミットメントライン契約を締結するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しております。

当社格付

2012年5月現在

	長期格付	短期格付
日本格付研究所(JCR)	A	J-1
格付投資情報センター(R&I)	A-	a-1

設備投資

設備投資につきましては、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、需要の変化に対応した効率的な投資の実施に努めております。当社グループが当会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業8,501百万円、回転機器事業7,462百万円、電子機器事業2,647百万円、その他の事業471百万円及び全社(共通)8,225百万円で、総額27,306百万円、前会計年度に比べ29百万円(△0.1%)の減少となりました。

機械加工品事業の主なものは、タイにおけるベアリング等の増産及び合理化対応設備並びにHDD用ピボットアッセンブリーの増産対応設備等です。回転機器事業の主なものは、タイにおけるHDD用スピンドルモーターでの洪水からの復旧投資、及びカンボジア、中国等における情報モーター関連設備等です。電子機器事業の主なものは、タイ、中国における液晶用LEDバックライト及び部品関連設備です。

なお、設備投資金額には、無形固定資産383百万円、及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分348百万円を含んでおります。

次会計年度では、洪水からの復旧投資が本格化することに加えて、成長分野における更なる生産能力増強等により360億円を計画しております。

配当金

当社は、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であり、中間配当については取締役会です。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円の配当(うち中間配当3円)といたしました。この結果、当会計年度の連結配当性向は44.8%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資してまいりたいと考えております。

フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ4,593百万円減少し、8,785百万円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、20,233百万円の収入で前会計年度に比べ4,206百万円（△17.2%）収入が減少しました。これは、たな卸資産の増加額が△5,539百万円（△は増加）と前会計年度に比べて4,468百万円支出が減少したことに加え、売上債権の増加額が△3,651百万円（△は増加）となり前会計年度に比べて3,490百万円支出が減少し、仕入債務の増加額が4,929百万円と前会計年度に比べて2,022百万円収入が増加したものの、税金等調整前当期純利益が5,551百万円と前会計年度に比べ13,105百万円収入が大幅に減少したことが主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

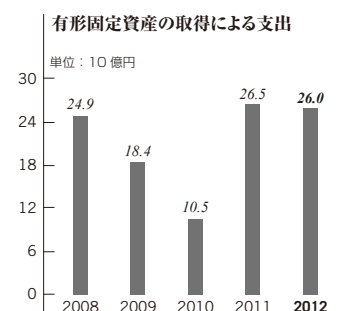
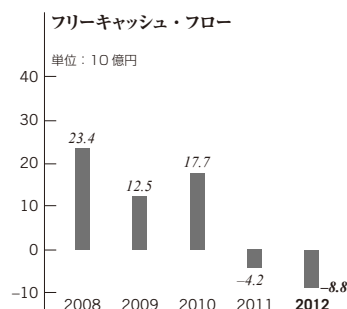
投資活動によるキャッシュ・フローは、29,018百万円の支出と前会計年度に比べ387百万円（1.4%）の増加となりました。定期預金の預入による支出が7,677百万円と前会計年度に比べて3,924百万円増加したものの、定期預金の払戻による収入が4,870百万円と前会計年度に比べて1,555百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が25,961百万円と前会計年度に比べて556百万円減少しました。さらに、子会社株式の取得による支出が85百万円と、前会計年度に比べて1,243百万円減少したことが主な要因です。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,761百万円の収入で前会計年度に比べ3,223百万円（△40.4%）の減少となりました。これは、借入債務の純増額が9,377百万円と前会計年度に比べて1,436百万円減少したこと、自己株式の取得による支出が2,011百万円と前会計年度に比べて1,988百万円増加したことが主な要因です。

現金及び現金同等物

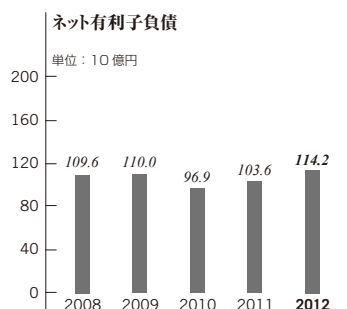
フリーキャッシュ・フローの支出が財務活動によるキャッシュ・フローの収入を上回ったことにより、当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は23,366百万円と、前会計年度末に比べ4,256百万円減少しました。



フリーキャッシュ・フロー

	単位：百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2012	2011	2010	2009	2008
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥20,233	¥24,439	¥30,408	¥37,064	¥46,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	(29,018)	(28,631)	(12,733)	(24,554)	(23,461)
うち有形固定資産の取得による支出	(25,961)	(26,517)	(10,495)	(18,429)	(24,888)
フリーキャッシュ・フロー	(8,785)	(4,192)	17,675	12,510	23,432

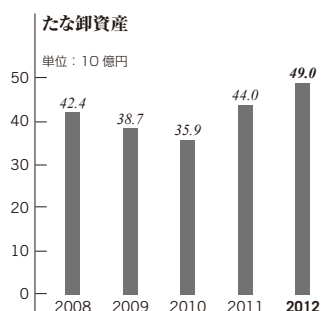
資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ15,680百万円（5.4%）増加の306,772百万円となりました。その主な要因は、タイ及びカンボジアにおける工場設備増強による建築・構築物の増加、タイ大規模洪水に関する保険金の未収入金による増加、洪水後の生産及び販売の回復に伴うたな卸資産の増加です。

また純資産合計は109,777百万円、自己資本は109,393百万円となり、自己資本比率は35.7%と前会計年度末に比べ1.4ポイント低下しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ10,592百万円（10.2%）増加の114,214百万円となりました。ネットD/Eレシオは前会計年度末より増加し1.0倍となりました。



資産

現金及び現金同等物は、前会計年度末に比べ4,256百万円減少し23,366百万円となりました。受取手形及び売掛金(営業債権)は、第4四半期での売上高回復により前会計年度末に比べ2,774百万円増加の58,795百万円となりました。受取手形及び売掛金(その他)は、タイ大規模洪水に関する保険金の未収入金等により、前会計年度末に比べ3,972百万円増加の6,145百万円となりました。たな卸資産は、受注増加に伴う在庫の積み増しにより、前会計年度末に比べ5,027百万円増加し、49,025百万円となりました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ13,610百万円(9.4%)増加し、157,787百万円となりました。

有形固定資産は、前会計年度末に比べ2,943百万円(2.4%)増加し、127,039百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は25,961百万円となり、減価償却費は19,588百万円でした。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ1,951百万円(△26.3%)減少し5,479百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産(長期)が567百万円増加したこと等により、前会計年度末に比べ1,014百万円(6.6%)増加し、16,402百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて2,006百万円(1.4%)増加し、148,920百万円となりました。

負債

支払手形及び買掛金(営業債務)は、タイ大規模洪水後の生産の増加による仕入増加により、前会計年度末に比べ4,705百万円増加し、23,336百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて1,211百万円増加し、53,449百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は、借入金15,158百万円が固定負債から振り替えられたものの、借入金の返済12,632百万円及び社債の償還11,500百万円により8,974百万円減少し、15,158百万円となりました。これにより、流動負債合計は前会計年度末に比べ1,150百万円(△1.0%)減少し、115,713百万円となりました。

長期借入債務は、社債10,000百万円の発行、転換社債型新株予約権付社債7,700百万円の発行により前会計年度末に比べ17,094百万円増加の73,937百万円となりました。これにより、固定負債合計は前会計年度末に比べ17,020百万円(26.5%)増加し、81,282百万円となりました。

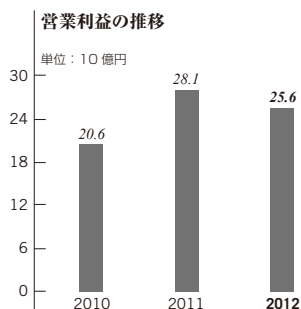
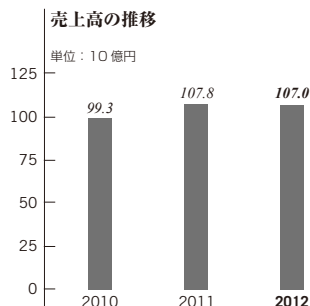
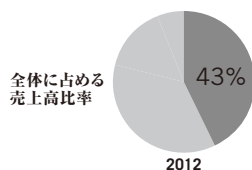
純資産

当会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が3,254百万円増加したものの、自己株式1,502百万円の増加や海外関係会社資産の為替換算による目減りが△757百万円あったことなどにより、前会計年度末に比べ190百万円(△0.2%)減少し、109,777百万円となりました。少数株主持分は、前会計年度末に比べ1,665百万円(△81.3%)減少し、384百万円となりました。

資産、負債及び純資産

	単位：百万円				
3月31日現在	2012	2011	2010	2009	2008
総資産	¥306,772	¥291,092	¥277,967	¥285,396	¥320,544
現金及び現金同等物	23,366	27,622	24,855	27,895	23,281
定期預金	4,964	1,969	1,652	—	—
流動資産	157,787	144,178	130,004	121,699	148,117
たな卸資産	49,025	43,998	35,912	38,737	42,401
流動負債	115,713	116,863	102,961	112,312	118,321
運転資本	42,074	27,315	27,043	9,387	29,796
有利子負債	142,544	133,213	123,400	137,890	132,852
ネット有利子負債	114,214	103,622	96,893	109,995	109,571
純資産	109,777	109,967	108,381	106,762	131,730
自己資本比率	35.7%	37.1%	38.5%	37.1%	40.7%
D／Eレシオ	1.3倍	1.2倍	1.1倍	1.3倍	1.0倍
ネットD／Eレシオ	1.0倍	0.9倍	0.9倍	1.0倍	0.8倍
1株当たり純資産(円)	288.74	282.03	279.87	271.93	327.25

機械加工品事業



当会計年度の機械加工品事業の売上高は107,038百万円となり、前会計年度に比べ803百万円(△0.7%)の減収となりました。営業利益は、25,611百万円と前会計年度に比べ2,477百万円(△8.8%)の減益となり、売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は23.9%と前会計年度に比べ2.1ポイント減少しました。円高の影響に加え、タイでの大規模洪水の影響で従業員が一時通勤ができなくなったため、ベアリングやピボットアッセンブリー工場を中心に一時的に稼働率が低下したこと、サプライチェーン混乱の影響を受けたこと等により減収減益となりました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の 世界市場占有率 ^(注)
ミニチュア・小径 ボールベアリング	各種小型モーター、家電、 情報通信機器、自動車、産業機械	60%
ロッドエンド&スフェリカルベアリング	航空機	50%
ファスナー	航空機、自動車	—
ピボットアッセンブリー	HDD	80%

注：市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

前会計年度に比べ、主力製品であるミニチュア・小径ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカルベアリング、ピボットアッセンブリーの販売が市場環境の改善に伴い増加しました。ピボットアッセンブリーについては、タイ大規模洪水によりハードディスク業界に関連するサプライチェーン混乱の影響を受けたものの、競合他社の被災により当社のシェアが上昇したため、過去最高の出荷数量を記録しました。主力製品全般で販売数量が増えたものの、円高の影響等により売上高は減少しました。

ボールベアリング事業では、歩留まり向上と合理化による原価低減を継続して行っております。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化を図りながら、基礎技術開発部門の強化も図っております。今後につきましては、2011年10月に完工したタイの新工場にて、ピボットアッセンブリー向けボールベアリングの供給能力増強を図ると共に、自動車業界・情報通信機器関連業界への拡販と中径サイズや新興市場向けの低価格量産品の生産を通じて新興国需要の取り込みに努めてまいります。

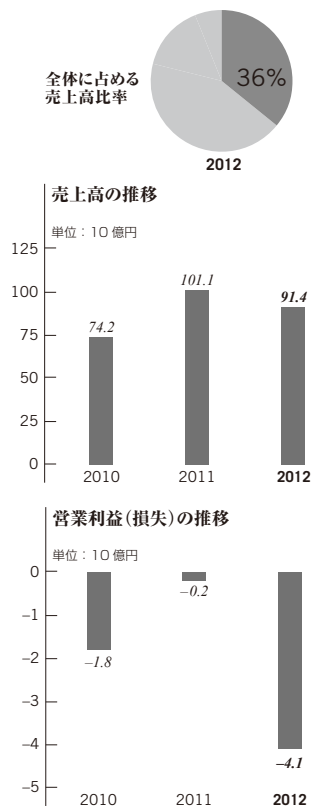
ロッドエンド・ファスナー事業では、タイの新工場の稼働により、日本、米国、英国及びタイの4極による増産体制を整え、成長する航空機市場向けの販売拡大を図ります。

ピボットアッセンブリー事業では、歩留まり向上など継続的な原価低減と増産対応を図っております。ピボット用ボールベアリングの供給能力の拡大に合わせ生産能力強化と拡販に努め、高水準のシェア維持を図ってまいります。

主要製品

ボールベアリング ロッドエンドベアリング スフェリカルベアリング ローラーベアリング プッシング
ピボットアッセンブリー メカニカルアッセンブリー 航空機用ネジ類 自動車用ネジ類

回転機器事業



当会計年度の売上高は91,364百万円と前会計年度に比べ9,775百万円(△9.7%)の減収となりました。営業損失は4,119百万円となり、前会計年度に比べ損失が3,894百万円悪化しました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は△4.5%と前会計年度に比べ4.3ポイント悪化しました。

東日本大震災の影響による調整は第2四半期には終了し、需要の回復と共に売上は増加しましたが、その後のタイでの大規模洪水により被災したHDD用スピンドルモーター部品工場の生産が大幅に低下し、また、情報モーター及びその他精密モーターにおいても、サプライチェーンの混乱と顧客の大きな生産調整の影響を受け、売上は減少しました。損益面では、タイでの大規模洪水により生産が大幅に低下したこと、マグネットをはじめとする原材料高騰の影響を受けたことにより営業損失が拡大しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
情報モーター (ファンモーター、ステッピングモーター、ブラシ付DCモーター、振動モーター、DCブラシレスモーター)	PC・サーバー、情報通信機器、家電、携帯電話、自動車、産業機械、OA機器	製品により2～70%
HDD用スピンドルモーター	HDD	—
精密モーター	自動車	—
マイクロアクチュエーター	デジカメ、自動車	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

前会計年度に比べ、HDD用スピンドルモーターは、タイ大規模洪水での工場被災による生産低下、サプライチェーン混乱による業界全体での生産調整により売上が減少しましたが、第4四半期に入り市場の回復に伴い売上は増加傾向にあります。情報モーター事業では、同じくタイでの大規模洪水によるサプライチェーン混乱の影響を受け、第4四半期に入っても製造面で厳しい状況が継続したため、売上が大幅に減少しました。

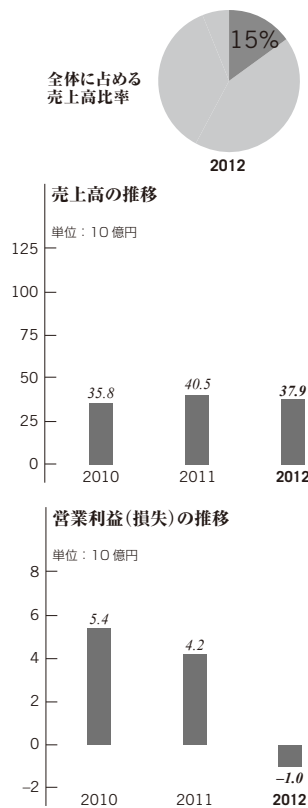
情報モーター事業では、新規市場の開拓と新製品の開発に注力するとともに、生産コストの低減と生産効率追求の一環として、製品ごとに最適生産場所を見直し、生産地の再編を進めております。2011年12月からカンボジア工場が稼働を開始しており、マイクロアクチュエーター、DCブラシ付モーターなどの組立工程を順次移管することにより、コスト競争力の強化を図ってまいります。次会計年度から新たに当社グループ入りするモアテック社の生産、販売の機能も積極的に活用してまいります。

HDD用スピンドルモーターは、タイでの大規模洪水による工場被災から復旧が進んでおり、生産効率の改善と原価低減に努め、高付加価値製品中心の製品構成を維持することにより、営業損益の改善と安定した収益体制の確立を目指します。こういった施策によって、回転機器事業の黒字化を目指します。

主要製品

ファンモーター PMステッピングモーター HBステッピングモーター ブラシ付DCモーター 振動モーター
DCブラシレスモーター HDD用スピンドルモーター 精密モーター

電子機器事業



当会計年度の売上高は37,887百万円と前会計年度に比べ2,615百万円(△6.5%)の減収となりました。営業損失は959百万円となり、前会計年度に比べ5,119百万円の減益となりました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は△2.5%と前会計年度より12.8ポイント低下しました。液晶用LEDバックライトでは東日本大震災とタイで発生した大規模洪水によるサプライチェーンの混乱に伴う資材供給の遅れと、供給遅れを取り戻すための急激な生産引き上げによる生産効率の低下がありました。また、中国の蘇州新工場の立ち上げが大きく遅れたため、当初の事業計画を大きく下回りました。計測機器では、自動車向け販売が減少したことや円高の影響により、前会計年度に比べ、売上、営業利益とも減少しました。

主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
液晶用LEDバックライト	携帯電話、自動車、デジタルカメラ、デジタル携帯端末	17%
計測機器	産業機械、自動車	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しております。

事業詳細

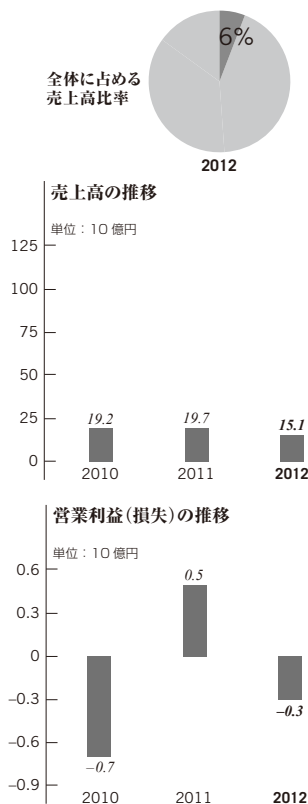
前会計年度に比べ、液晶用LEDバックライトは東日本大震災とタイでの大規模洪水による一部部材の調達難に見舞われ、蘇州新工場においてタブレットPC向けの出荷立上げが遅れたこともあり、当初の事業計画を大きく下回りました。計測機器では、災害により自動車向け販売が減少し、円高の影響もあり売上が減少しました。

エレクトロデバイス製品事業では、生産能力が拡大したタイ工場と中国の蘇州新工場で新製品の本格生産が始まり、売上、利益の大幅増加を見込んでおります。計測機器事業では、自動車市場向けの拡販に取り組みながら、新製品の開発、新市場の開拓を行ってまいります。

主要製品

LEDバックライト バックライトインバーター LEDドライバー 計測機器 複合製品

その他の事業



当会計年度の売上高は15,069百万円と前会計年度に比べ4,588百万円(△23.3%)の減収となりました。営業損失は339百万円と前会計年度に比べ837百万円の減益となりました。売上高営業利益率(売上高は外部顧客に対する売上高)は△2.2%と前会計年度より4.7ポイント悪化しました。

事業詳細

PC用キーボードでは、市場の低迷、プラスチック材料の価格高騰、円高の影響等を踏まえ、完成品キーボードの製造・販売から撤退し、部品生産に特化する事業構造改革を行ったため、売上が大幅に減少しました。特殊機器及びスピーカーの売上は、前会計年度と比べ、ほぼ横ばいで推移しました。

特殊機器は安定した事業展開が見込まれ、構造改革を実施したキーボード事業は、その効果により業績は改善する見込みです。

主要製品

PCキーボード スピーカー 特殊機器

研究開発活動

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機用部品、また最先端のHDD（ハードディスク駆動装置）に使用される回転機器部品、電子機器に使用される回転機器や各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社技術部間で相互に密接な連絡を取り効率的に進めております。

また、機械加工品と、回転機器、電子機器の要素技術を融合した複合化製品の開発にも力を入れております。

なお、当社は軽井沢工場、浜松工場、タイ、中国、米国及び欧州に開発拠点を有し、各拠点の特徴を活かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発のスピードアップをはかっております。また、軽井沢、タイ及び中国ではISO17025を取得し、グループ内でのRoHS指令をはじめ各種環境規制物質の分析及び削減に対し積極的に取り組んでおります。

当会計年度におけるグループ全体の研究開発費は7,490百万円であり、この中にはタイ及び中国のマテリアルサイエンスラボで行っている各種材料の解析や業務支援等、各セグメントに配分できない基礎研究費用1,527百万円が含まれております。

当会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は、次のとおりです。

機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、即ち、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング等のすべり軸受及び流体軸受を対象にした材料、潤滑剤等のトライボロジー関連の基礎技術開発、及びオイルフィル、ECM（電解加工）、DLC（ダイヤモンド・ライク・カーボン）等の各種プロセスに重点を置いた開発を行っております。また、IT産業、家電産業、自動車産業及び航空機産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく、低発塵、長寿命及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っております。

精密加工技術の粋とも言えるミニチュアベアリングの更なる小型化にも取り組んでおり、主要用途の一つであるHDD用ピボットアッセンブリーは、HDDの驚異的な記憶容量の向上に貢献しております。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドベアリングのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国及び欧州航空機メーカーの新機種向けのタイロッド・メカアッシー、メインランディングギア用のトラニオンベアリング並びにフライトコントロール用各種ベアリングの開発をしております。

当事業における研究開発費は1,061百万円です。

回転機器事業

回転機器事業の主力であるモーターは情報モーター（ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター）及びHDD用スピンドルモーター等があり、その種々の用途において求められる小型化・高効率化（省エネ）・静粛性・信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう、各種の解析技術や制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しております。

磁気応用製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット、耐高温タイプのマグネット等の高性能製品が生まれております。また、最近のレアアース（希土類元素）の高騰に対応するため、高価なレアアース（希土類元素）を大幅に削減できるマグネットの開発を行っております。

HDD業界においては、高い面記録密度が実現できる垂直磁気記録方式が主流となり、使用部品の清浄度管理が極めて重要となっております。当社のHDD関連主力製品である軸受ユニットやスピンドルモーター、ベースプレート等において高い清浄度を維持するためのクリーン化技術の開発を積極的に行いました。

当事業における研究開発費は3,427百万円です。

電子機器事業

ディスプレイ関連製品についても、一層の高輝度・高効率が達成できる新しい液晶用LED（Light Emitting Diode）バックライトユニットを開発し、携帯電話、スマートフォン、タブレットPC、携帯ゲーム機及びデジタルカメラ市場向けに提案しております。

さらに、当社グループの特徴である超精密加工技術、金型設計技術に加え、今後予想される光学部品の大形化、薄型化及び光学パターンの微細化に対応できる樹脂成形の技術を確立しました。

これにより、LED化が急速に進んでいるノートPCやPC用液晶モニター向けバックライトへの展開をはかり、高輝度、高効率及び薄型の製品を提案しております。また、バックライト製品で培った光学技術を応用し、LED照明用の薄型レンズを開発しました。この薄型レンズは従来製品に比べて透過率も高く、省エネルギー性に優れております。

エレクトロニクス関連製品としては、大型液晶テレビ用LEDバックライト点灯回路やLED照明用ドライバ回路製品の開発を行っております。従来のアナログ制御回路をデジタル化することにより、大幅な部品点数の削減により高度な制御が可能となり、設計リードタイムの短縮にも繋がります。

また、HMSM（ヒートマネジメントシステムモジュール）製品の開発強化のため、エレクトロニクス技術とモーター技術、ファン技術を融合させた研究開発を行い製品化しました。

当事業における研究開発費は906百万円です。

その他の事業

その他の事業は、PC用キーボード、スピーカー及び特殊機器が主な製品です。

当事業における研究開発費は569百万円です。

次期の見通し及び事業等のリスク

次期(2013年3月期)の業績の見通し

(2012年5月現在)

日本経済は、欧州の景気の低迷や円高の懸念はあるものの、東日本大震災からの復興需要や個人消費の増加も見込まれることから、改善していくと予想しております。米国経済も雇用改善の進展や個人消費が堅調に推移する見込みで、緩やかな回復が続くものと思われます。一方、欧州経済は、政府債務問題から設備投資や個人消費の落ち込みが続き、低迷が見込まれます。アジア経済は、欧州経済の低迷により輸出の減少等の悪影響があるものと思われますが、中国等の内需の堅調により、大きな落ち込みは回避できる見込みです。

経済の回復に伴い当社を取り巻く事業環境も好転が見込めますので、売上高 312,000 百万円、営業利益 23,300 百万円、当期純利益 12,500 百万円を見込んでおります。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりです。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、タイの新工場(バンバイン)の本格稼働により、不足しているビボットアッセンブリーへの供給能力を増強するとともに、自動車業界・情報通信機器関連業界等への拡販と新市場への参入を進めます。同様に、ビボットアッセンブリーも、ボールベアリングの供給能力の拡大に合わせ積極的な増産と拡販に努めます。ロッドエンドベアリングについても、タイの新工場(ロップリ)が稼働し、日本、米国、英国及びタイの4極による増産体制が整いますので、成長する航空機市場向け販売の拡大を図ります。

回転機器事業

情報モーター事業は、タイの大規模洪水の影響もなくなり事業環境は大きく改善します。業績向上を図るため、新規市場の開拓と新製品の開発に注力するとともに、材料コストの低減と生産効率追求の一環として、製品ごとに最適生産場所を見直し、昨年末稼働したカンボジア工場への生産移管をはじめとした生産地の再編を進めております。新年度から新たにグループ入りする予定のモアテック社の生産、販売の機能も積極的に活用してまいります。また、HDDスピンドルモーターは、タイでの大規模洪水による工場被災から回復が進んでおり、生産効率の改善と原価低減に努め、黒字の更なる拡大を目指します。こういった施策によって、回転機器事業の黒字化を目指します。

電子機器事業

主力製品のLEDバックライトは、生産能力が拡大したタイ工場と中国の蘇州新工場で新製品の本格生産が始まり、売上、利益の大幅増加を見込んでおります。一方、計測機器については、自動車市場向け販売が好調に推移する見込みです。

その他の事業

特殊機器は安定した事業展開が見込まれ、構造改革を実施したキーボード事業は、その効果により業績は改善する見込みです。

事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、当会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1)市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動

当社グループは海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4)重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6)原材料費・物流費等のコスト

外部から様々な原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

(8)自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び新型感染症の発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産・販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

(9)コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地域において様々な事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けております。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)、財務報告の適正性確保を始めとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(10)未払退職金及び年金費用

当社グループは、年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値との差額)を連結貸借対照表で認識しておりますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

(11)環境関係

当社グループは、世界各地において、様々な環境関連法令の適用を受けております。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っておりますが、万一環境汚染が発生し、又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

(12)M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めております。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。またアライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(13)品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されています(自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使われております)。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立しておりますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14)情報管理

当社グループでは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらない様運用しておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。

連結貸借対照表

2012年及び2011年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2012
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 23,366	¥ 27,622	\$ 284,291
定期預金	4,964	1,969	60,402
受取手形及び売掛金：			
営業債権	58,795	56,021	715,350
その他	6,145	2,173	74,767
	64,940	58,194	790,117
貸倒引当金	(129)	(148)	(1,577)
受取手形及び売掛金合計	64,811	58,046	788,540
たな卸資産(注記2-e)	49,025	43,998	596,485
繰延税金資産(注記8)	4,374	3,779	53,230
前払費用及びその他流動資産(注記2-g)	11,247	8,764	136,836
流動資産合計	157,787	144,178	1,919,784
有形固定資産(注記2-i及び5)：			
土地	13,236	13,139	161,046
建物及び構築物	101,408	93,767	1,233,819
機械装置及び運搬具	231,887	230,986	2,821,360
工具器具及び備品	43,206	43,025	525,685
リース資産	1,619	1,695	19,704
建設仮勘定	6,514	4,854	79,257
	397,870	387,466	4,840,871
減価償却累計額	(270,831)	(263,370)	(3,295,187)
有形固定資産合計	127,039	124,096	1,545,684
無形固定資産：			
のれん(注記2-k)	4,223	5,555	51,376
その他	1,256	1,875	15,287
無形固定資産合計	5,479	7,430	66,663
投資その他の資産：			
非連結子会社に対する投資	1,413	1,328	17,193
投資有価証券(注記2-g)	6,637	6,675	80,753
長期貸付金	20	20	238
繰延税金資産(注記8)	5,846	5,279	71,132
その他(注記2-h)	2,499	2,100	30,401
	16,415	15,402	199,717
貸倒引当金	(13)	(14)	(159)
投資その他の資産合計	16,402	15,388	199,558
繰延資産	65	—	795
資産合計	¥306,772	¥291,092	\$3,732,484

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

単位：千米ドル
(注記3)

負債及び純資産	2012	2011	2012
流動負債：			
短期借入債務(注記4)	¥ 53,449	¥ 52,238	\$ 650,310
1年以内に返済予定の長期借入債務(注記4)	15,158	24,132	184,422
支払手形及び買掛金：			
営業債務	23,336	18,631	283,929
その他	6,381	4,644	77,643
支払手形及び買掛金合計	29,717	23,275	361,572
未払法人税等(注記8)	791	2,116	9,627
リース債務(注記4)	280	365	3,409
未払費用及びその他流動負債(注記8)	16,318	14,737	198,541
流動負債合計	115,713	116,863	1,407,881
固定負債：			
長期借入債務(注記4)	73,937	56,843	899,586
リース債務(注記4)	442	404	5,381
その他(注記2-h及び8)	6,903	7,015	83,981
固定負債合計	81,282	64,262	988,948
負債合計	196,995	181,125	2,396,829
偶発債務(注記17)			
純資産(注記13)：			
株主資本：			
資本金(普通株式)			
発行可能株式総数——1,000,000,000株			
発行済株式数：2012年度—399,167,695株			
2011年度—399,167,695株	68,259	68,259	830,501
資本剰余金	94,757	94,823	1,152,898
利益剰余金	41,790	38,536	508,459
自己株式	(7,783)	(6,281)	(94,691)
株主資本合計	197,023	195,337	2,397,167
その他の包括利益累計額：			
その他有価証券評価差額金	90	(497)	1,089
繰延ヘッジ損益	(6)	0	(62)
為替換算調整勘定	(85,396)	(84,639)	(1,039,004)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	(2,318)	(2,283)	(28,209)
その他の包括利益累計額合計	(87,630)	(87,419)	(1,066,186)
少数株主持分	384	2,049	4,674
純資産合計	109,777	109,967	1,335,655
負債及び純資産合計	¥306,772	¥291,092	\$3,732,484

連結損益計算書

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2010	2012
売上高	¥251,358	¥269,139	¥228,446	\$3,058,256
売上原価(注記12)	198,506	202,145	175,286	2,415,204
売上総利益	52,852	66,994	53,160	643,052
販売費及び一般管理費(注記2-k及び12)	44,253	44,831	41,101	538,428
営業利益	8,599	22,163	12,059	104,624
その他収益・費用：				
受取利息	447	230	206	5,436
持分法による投資利益(損失)	—	4	(8)	—
支払利息	(2,321)	(1,833)	(1,898)	(28,238)
為替差損	(20)	(286)	(217)	(245)
固定資産売却損益及び除却損	112	(337)	(212)	1,358
投資有価証券売却益(注記2-g)	28	—	32	348
投資有価証券評価損(注記2-g)	(831)	—	—	(10,107)
関係会社株式売却損	—	(38)	—	—
関係会社事業整理損	—	—	(159)	—
事業構造改革損失引当金戻入額	—	20	—	—
製品補償損失引当金戻入額	—	48	—	—
受取保険金	9,614	—	—	116,973
減損損失(注記5)	(291)	(554)	(31)	(3,539)
災害による損失(注記6)	(7,844)	—	—	(95,442)
製品補償損失	(91)	(246)	(511)	(1,107)
環境整備費引当金繰入額	(42)	(204)	—	(513)
事業構造改革損失(注記7)	(1,603)	(106)	(75)	(19,501)
仕損費用	—	(291)	—	—
その他—純額	(206)	86	75	(2,501)
	(3,048)	(3,507)	(2,798)	(37,078)
税金等調整前当期純利益	5,551	18,656	9,261	67,546
法人税等(注記8)：				
法人税、住民税及び事業税	2,621	4,580	4,051	31,887
法人税等還付税額	—	—	(1,912)	—
法人税等調整額	(1,363)	964	110	(16,580)
	1,258	5,544	2,249	15,307
少数株主損益調整前当期純利益	4,293	13,112	7,012	52,239
少数株主利益(損失)	(1,629)	647	350	(19,826)
当期純利益	¥ 5,922	¥ 12,465	¥ 6,662	\$ 72,065

	単位：円			単位：米ドル (注記3)
	2012	2011	2010	2012
1株当たりデータ(注記15)：				
当期純利益	¥15.63	¥32.61	¥17.20	\$0.19
潜在株式調整前	15.54	—	—	0.19
潜在株式調整後	7.00	7.00	7.00	0.09

連結包括利益計算書

2012年及び2011年3月31日に終了した各会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2010	2012
少数株主損益調整前当期純利益	¥4,293	¥13,112		\$52,239
その他の包括利益(注記14)：				
その他有価証券評価差額金	587	(589)		7,143
繰延ヘッジ損益	(6)	(7)		(69)
為替換算調整勘定	(793)	(8,913)		(9,644)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	(35)	406		(431)
その他の包括利益合計	(247)	(9,103)		(3,001)
包括利益	¥4,046	¥ 4,009		\$49,238
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	5,711	3,445		69,497
少数株主に係る包括利益	(1,665)	564		(20,259)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結株主資本等変動計算書

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度

				単位：千米ドル (注記3)
				単位：百万円
	2012	2011	2010	2012
株主資本				
資本金				
当期首残高	¥ 68,259	¥ 68,259	¥ 68,259	\$ 830,501
当期変動額	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	68,259	68,259	68,259	830,501
資本剰余金				
当期首残高	94,823	94,768	94,757	1,153,707
当期変動額				
自己株式の処分	(69)	55	11	(852)
自己株式処分差損の振替	3	—	—	43
当期変動額合計	(66)	55	11	(809)
当期末残高	94,757	94,823	94,768	1,152,898
利益剰余金				
当期首残高	38,536	26,149	20,819	468,863
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	—	2,689	—	—
当期変動額				
連結子会社の決算日変更による増加額	—	—	53	—
剰余金の配当	(2,665)	(2,674)	(1,945)	(32,426)
持分法の適用範囲の変動	—	(93)	—	—
当期純利益	5,922	12,465	6,662	72,065
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少による増加額	—	—	560	—
自己株式の取得	(3)	—	—	(43)
自己株式の処分	3,254	9,698	5,330	39,596
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—
当期変動額合計	41,790	38,536	26,149	508,459
当期末残高	—	—	—	—
自己株式				
当期首残高	(6,281)	(6,571)	(3,256)	(76,416)
当期変動額				
持分法の適用範囲の変動	—	3	—	—
自己株式の取得	(2,011)	(23)	(3,390)	(24,474)
自己株式の処分	509	310	75	6,199
当期変動額合計	(1,502)	290	(3,315)	(18,275)
当期末残高	(7,783)	(6,281)	(6,571)	(94,691)
株主資本合計				
当期首残高	195,337	182,605	180,579	2,376,655
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	—	2,689	—	—
当期変動額				
連結子会社の決算日変更による増加額	—	—	53	—
剰余金の配当	(2,665)	(2,674)	(1,945)	(32,426)
持分法の適用範囲の変動	—	(90)	—	—
当期純利益	5,922	12,465	6,662	72,065
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少による増加額	—	—	560	—
自己株式の取得	(2,011)	(23)	(3,390)	(24,474)
自己株式の処分	440	365	86	5,347
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—
当期変動額合計	1,686	10,043	2,026	20,512
当期末残高	197,023	195,337	182,605	2,397,167
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
当期首残高	(497)	92	(189)	(6,054)
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	587	(589)	281	7,143
当期変動額合計	587	(589)	281	7,143
当期末残高	90	(497)	92	1,089
繰延ヘッジ損益				
当期首残高	0	7	2	7
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(6)	(7)	5	(69)
当期変動額合計	(6)	(7)	5	(69)
当期末残高	(6)	0	7	(62)
為替換算調整勘定				
当期首残高	(84,639)	(75,808)	(74,616)	(1,029,793)
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(757)	(8,831)	(1,192)	(9,211)
当期変動額合計	(757)	(8,831)	(1,192)	(9,211)
当期末残高	(85,396)	(84,639)	(75,808)	(1,039,004)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務				
当期首残高	(2,283)	—	—	(27,778)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	—	(2,689)	—	—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(35)	406	—	(431)
当期変動額合計	(35)	406	—	(431)
当期末残高	(2,318)	(2,283)	—	(28,209)
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高	(87,419)	(75,709)	(74,803)	(1,063,618)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	—	(2,689)	—	—
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(211)	(9,021)	(906)	(2,568)
当期変動額合計	(211)	(9,021)	(906)	(2,568)
当期末残高	(87,630)	(87,419)	(75,709)	(1,066,186)
少数株主持分				
当期首残高	2,049	1,485	986	24,933
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,665)	564	499	(20,259)
当期変動額合計	(1,665)	564	499	(20,259)
当期末残高	384	2,049	1,485	4,674
純資産合計				
当期首残高	109,967	108,381	106,762	1,337,970
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の組替	—	—	—	—
当期変動額				
連結子会社の決算日変更による増加額	—	—	53	—
剰余金の配当	(2,665)	(2,674)	(1,945)	(32,426)
持分法の適用範囲の変動	—	(90)	—	—
当期純利益	5,922	12,465	6,662	72,065
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少による増加額	—	—	560	—
自己株式の取得	(2,011)	(23)	(3,390)	(24,474)
自己株式の処分	440	365	86	5,347
自己株式処分差損の振替	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	(1,876)	(8,457)	(407)	(22,827)
当期変動額合計	(190)	1,586	1,619	(2,315)
当期末残高	¥109,777	¥109,967	¥108,381	\$1,335,655

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー計算書

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度

単位：千米ドル
(注記3)

	単位：百万円			
	2012	2011	2010	2012
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 5,551	¥18,656	¥ 9,261	\$ 67,546
減価償却費	19,588	20,806	21,140	238,334
減損損失(注記5)	775	554	31	9,429
のれん償却額(注記2-k)	1,332	1,321	1,352	16,212
災害による損失(注記6)	2,239	—	—	27,246
受取保険金	(9,614)	—	—	(116,973)
受取利息及び受取配当金	(605)	(388)	(304)	(7,362)
支払利息	2,321	1,833	1,898	28,238
固定資産売却損(益)及び除却損	(112)	337	212	(1,358)
投資有価証券売却益(注記2-g)	(28)	—	(32)	(348)
投資有価証券評価損	831	—	—	10,107
関係会社株式売却損	—	38	—	—
関係会社事業整理損	—	—	159	—
売上債権の増加額	(3,651)	(7,141)	(9,574)	(44,426)
たな卸資産の(増加)減少額	(5,539)	(10,207)	2,286	(67,386)
仕入債務の増加額	4,929	2,907	6,571	59,968
製品補償損失引当金の増加(減少)額	(20)	(256)	280	(249)
事業構造改革損失引当金の減少額	(14)	(5)	(824)	(170)
その他	1,489	1,040	1,209	18,115
小計	19,472	29,495	33,665	236,923
保険金の受取額	5,336	—	—	64,920
利息及び配当金の受取額	605	388	305	7,362
利息の支払額	(2,321)	(1,859)	(1,892)	(28,239)
法人税等の支払額	(3,960)	(4,197)	(2,545)	(48,181)
法人税等の還付額	1,101	612	875	13,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,233	24,439	30,408	246,177
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	(7,677)	(3,753)	(2,780)	(93,405)
定期預金の払戻による収入	4,870	3,315	1,139	59,255
有形固定資産の取得による支出	(25,961)	(26,517)	(10,495)	(315,870)
有形固定資産の売却による収入	510	953	683	6,209
無形固定資産の取得による支出	(383)	(343)	(323)	(4,654)
子会社株式の取得による支出	(85)	(1,328)	—	(1,029)
関連会社株式の売却による収入	—	18	—	—
貸付による支出	(732)	(199)	(23)	(8,906)
貸付金の回収による収入	684	92	18	8,307
その他	(244)	(869)	(952)	(2,977)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(29,018)	(28,631)	(12,733)	(353,070)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入債務の純増加(減少)額	1,328	1,583	(6,873)	16,166
長期借入債務の増加による収入	32,630	23,600	14,920	397,015
長期借入債務の減少による支出	(24,581)	(14,370)	(22,175)	(299,069)
配当金の支払額	(2,665)	(2,674)	(1,945)	(32,426)
自己株式の取得による支出	(2,011)	(23)	(3,390)	(24,474)
自己株式の処分による収入	440	365	86	5,347
リース債務返済による支出	(380)	(497)	(741)	(4,621)
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,761	7,984	(20,118)	57,938
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	(232)	(1,025)	(513)	(2,824)
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額	(4,256)	2,767	(2,956)	(51,779)
VI 現金及び現金同等物の期首残高	27,622	24,855	27,895	336,070
VII 連結子会社の決算日変更による減少額	—	—	(84)	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	¥23,366	¥27,622	¥24,855	\$284,291

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社（以下「当社」という）並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。なお、在外連結子会社においては、2009年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2006年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の金融商品取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。

なお、日本の会計原則は国際会計基準とはいくつかの点で相違する可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び関係会社40社（連結子会社40社）を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。なお、この他に非連結子会社が4社あります。

2012年度中に、会社設立により非連結子会社が1社増加しております。非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

連結子会社のうち、決算日が12月31日の子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円貨に換算しております。外貨建財務諸表の結果発生する換算差額は損益には計上されず、純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定として処理されております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金同等物

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）で計上しております。在外連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による低価法によって計算しております。

2012年及び2011年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

たな卸資産の内訳

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2012
商品及び製品	¥21,221	¥20,883	\$258,202
仕掛品	14,624	11,985	177,928
原材料	9,648	7,548	117,381
貯蔵品	3,532	3,582	42,974
	¥49,025	¥43,998	\$596,485

f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の減価償却費は定率法で計算しております。見積耐用年数は主に建物及び構築物が2年～50年、機械装置及び運搬具が2年～15年、工具、器具及び備品が2年～20年です。一方、在外連結子会社の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式、非上場株式及び国債から構成されております。当社、国内連結子会社及び在外連結子会社が所有するその他有価証券のうち、時価のあるものについては、2012年及び2011年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は全部純資産直入法によって処理し、税効果適用後の金額を連結貸借対照表の純資産の部に計上しております。なお、売却原価は移動平均法によって算定しております。時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

その他有価証券

	単位：百万円					
	2012			2011		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	¥1,642	¥1,507	¥135	¥ 698	¥ 583	¥ 115
債券	2,579	2,567	12	2,422	2,411	11
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	902	943	(41)	1,849	2,467	(618)
債券	—	—	—	—	—	—
合計	¥5,123	¥5,017	¥106	¥4,969	¥5,461	¥(492)
	単位：千米ドル(注記3)					
	2012			2011		
	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式				\$19,974	\$18,333	\$1,641
債券				31,384	31,230	154
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式				10,976	11,475	(499)
債券				—	—	—
合計				\$62,334	\$61,038	\$1,296

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記に含めておりません。2012年及び2011年3月31日現在の非上場株式は、それぞれ2,302百万円(28,004千米ドル)及び2,534百万円です。

各会計年度中に売却したその他有価証券

単位：百万円

	2012			2011			2010		
	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損	売却額	総売却益	総売却損
株式	¥31	¥28	¥—	¥—	¥—	¥—	¥65	¥32	¥—

単位：千米ドル(注記3)

	2012		
	売却額	総売却益	総売却損
株式	\$380	\$348	\$—

減損処理を行った有価証券

2012年度において、有価証券について831百万円(10,107千米ドル)(その他有価証券の株式831百万円(10,107千米ドル))減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の場合は全て減損処理を行い、31%以上50%未満の場合は、個別銘柄ごとに回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

h) 退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2012年及び2011年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、2012年及び2011年3月31日において発生していると認められる退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。

なお、2012年及び2011年3月31日現在においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に、退職給付引当金を固定負債の「その他」に含めております。

過去勤務債務については、一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

在外連結子会社の数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

2010年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。

なお、この変更による2010年度の損益への影響はありません。

退職給付制度

当社及び連結子会社の2012年及び2011年3月31日現在の退職給付債務及びその内訳は次のとおりです。

退職給付債務及びその内訳	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2012
退職給付債務	¥(36,148)	¥(33,844)	\$(439,813)
年金資産	26,887	24,304	327,127
未積立退職給付債務	(9,261)	(9,540)	(112,686)
未認識過去勤務債務	1,985	2,316	24,156
未認識数理計算上の差異	3,766	3,728	45,824
連結貸借対照表計上額純額	(3,510)	(3,496)	(42,706)
前払年金費用	1,157	784	14,075
退職給付引当金	¥(4,667)	¥(4,280)	\$(56,781)

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度における退職給付費用の内訳は次のとおりです。

退職給付費用の内訳	単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2010	2012
勤務費用	¥1,371	¥1,329	¥1,372	\$16,675
利息費用	1,195	1,187	1,207	14,546
期待運用収益	(989)	(884)	(833)	(12,034)
過去勤務債務の費用処理額	332	325	333	4,038
数理計算上の差異の費用処理額	1,479	1,225	1,392	17,994
退職給付費用	3,388	3,182	3,471	41,219
確定拠出年金掛金	187	168	159	2,278
計	¥3,575	¥3,350	¥3,630	\$43,497

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度における退職給付債務等の計算の基礎は以下のとおりです。

退職給付債務等の計算の基礎	2012	2011	2010
割引率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%	主として2.0%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準	期間定額基準

i) リース

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

j) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権債務にかかる為替予約については振当処理を、外貨建予定取引にかかる為替予約については繰延ヘッジ処理を行っております。また金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

為替予約
金利スワップ

(ヘッジ対象)

外貨建金銭債権債務
外貨建予約取引
借入金の金利

ヘッジ方針

為替予約取引は輸出入取引及び外貨建貸付に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で、金利スワップは借入金の金利変動によるリスクをヘッジする目的で、当社資金部の指導の下に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

k) のれん及び負ののれん

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、5年から10年の間で均等償却しており、2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度における償却費は1,332百万円(16,212千米ドル)、1,321百万円及び1,352百万円です。

l) 資産除去債務に関する会計基準

2011年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

なお、この変更による2011年度の損益への影響はありません。

m) 企業結合に関する会計基準等

2011年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

これらの適用により、連結子会社の資産及び負債の評価について、従来、部分時価評価法によっておりましたが、2011年度より全面時価評価法に変更しております。

なお、この変更による2011年度の連結財務諸表への影響はありません。

n) 包括利益の表示に関する会計基準

2011年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しております。

なお、この適用に伴い、過年度に発生した在外子会社の年金会計に係る未積立債務△2,689百万円を2011年度において「利益剰余金」から「在外子会社の年金会計に係る未積立債務」に組み替えております。

2010年3月31日に終了した会計年度の包括利益は、次のとおりです。

	単位: 百万円
	2010
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 7,012
その他の包括利益:	
その他有価証券評価差額金	281
繰延ヘッジ損益	5
為替換算調整勘定	(1,043)
その他の包括利益合計	(757)
包括利益	¥ 6,255
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	5,756
少数株主に係る包括利益	499

o) 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準

2012年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月6日)を適用しております。

p) 組替え

前会計年度の連結財務諸表に記載された一部の金額は、当会計年度の表示に合わせて組み替え、表示しております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2012年3月31日現在の為替相場である1米ドル=82.19円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

4. 短期借入債務及び長期借入債務

短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の短期借入金から構成されております。2012年及び2011年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ1.09%及び1.12%です。

2012年及び2011年3月31日現在の短期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2012
短期借入金	¥53,449	¥52,238	\$650,310
合計	¥53,449	¥52,238	\$650,310

2012年及び2011年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2012
円建無担保社債			
利率：年1.26% 満期2011年12月	¥ —	¥10,000	\$ —
円建無担保社債			
利率：年1.70% 満期2012年3月	—	1,500	—
円建無担保社債			
利率：年0.68% 満期2016年12月	10,000	—	121,669
円建無担保転換社債型新株予約権付社債			
利率：年0.60% 満期2017年2月	7,700	—	93,685
銀行借入等			
利率：2012年度—年0.46%から年1.95%	71,395	69,475	868,654
2011年度—年0.93%から年1.95%	722	769	8,790
リース債務	89,817	81,744	1,092,798
	15,438	24,497	187,831
控除：1年以内に返済予定の額	¥74,379	¥57,247	\$ 904,967

2012年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル (注記3)
2013年度	¥15,438	\$187,831
2014年度	19,431	236,412
2015年度	14,628	177,985
2016年度	17,581	213,910
2017年度以降	22,739	276,660
	¥89,817	\$1,092,798

5. 固定資産の減損

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概況

用途	事業・場所	種類	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
			2012	2011	2010	2012
遊休資産	旧京都工場、旧一関工場、建物及び構築物		¥ —	¥ 54	¥ 7	\$ —
	旧金ヶ崎工場の3施設	土地	14	4	24	168
	(京都府八幡市 他)	計	14	58	31	168
売却資産	旧京都工場	土地	—	248	—	—
	(京都府八幡市)	計	—	248	—	—
事業用資産	キーボード事業 (中国 上海)	建物及び構築物	2	—	—	23
		機械装置及び運搬具	255	—	—	3,098
		工具器具及び備品	20	—	—	250
		計	277	—	—	3,371
	振動モーター事業 (中国 珠海他)	建物及び構築物	2	—	—	21
		機械装置及び運搬具	166	175	—	2,027
		工具器具及び備品	62	73	—	756
		計	230	248	—	2,804
	原材料内製事業 (タイ アユタヤ)	建物及び構築物	12	—	—	150
		機械装置及び運搬具	237	—	—	2,884
		工具器具及び備品	5	—	—	52
		計	254	—	—	3,086
	合計		¥775	¥554	¥31	\$9,429

資産のグルーピング方法

事業の区分を基に、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

減損損失の認識に至った経緯

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度に減損処理の対象となる遊休資産(建物及び構築物、土地)は、今後有効な利用計画がなく、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。

また、売却資産(土地)については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

事業用資産(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品)については、事業の縮小、収益性の悪化又は一部閉鎖により将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回るため減損損失を認識し、正味売却価額又は使用価値をもって回収可能価額まで減額いたしました。

なお、2012年3月31日に終了した会計年度においては、このうち484百万円(5,890千米ドル)(うち、振動モーター事業230百万円(2,804千米ドル)、原材料内製事業253百万円(3,086千米ドル))を「事業構造改革損失」に含めて計上しております。

回収可能価額の算定方法

遊休資産及び売却資産については正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価基準もしくは売却額により評価しております。

一部の事業用資産については正味売却価額により測定しており、第三者による鑑定評価額に基づき算定しております。その他の事業用資産については使用価値により測定しており、2011年3月31日に終了した会計年度は将来キャッシュ・フローを12.0%で割り引いて算定しておりますが、2012年3月31日に終了した会計年度は将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

6. 災害による損失

2012年3月31日に終了した会計年度において、タイで発生した大規模洪水に伴う操業低下期間中の固定費2,969百万円(36,123千米ドル)、固定資産廃棄損2,239百万円(27,246千米ドル)、たな卸資産廃棄損418百万円(5,088千米ドル)、災害対策費用2,218百万円(26,985千米ドル)を計上しております。

7. 事業構造改革損失

2012年3月31日に終了した会計年度において、キーボード事業の縮小に伴う損失発生額893百万円(10,870千米ドル)、振動モーター事業の収益性の悪化に伴う損失発生額427百万円(5,194千米ドル)、原材料内製事業の一部閉鎖に伴う損失発生額283百万円(3,437千米ドル)を計上しております。

8. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2012年度、2011年度及び2010年度の実効税率は、それぞれ39.0%です。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる一時差異については税効果を認識しております。

2012年及び2011年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、それぞれ9,578百万円(116,533千米ドル)及び8,222百万円、連結貸借対照表の流動・固定の区分に従い、繰延税金資産及び繰延税金負債に含めております。

2012年及び2011年3月31日現在の主な発生原因別内訳は次のとおりです。

繰延税金資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2012
賞与引当金損金算入限度超過額	¥ 965	¥ 1,044	\$ 11,741
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,013	1,333	12,327
投資有価証券評価損	618	351	7,516
未実現たな卸資産売却益	811	914	9,870
未実現固定資産売却益	616	671	7,499
減価償却費損金算入限度超過額	1,305	1,368	15,881
減損損失	187	190	2,276
繰越欠損金	11,183	5,885	136,062
繰越外国税額控除	741	745	9,016
その他	1,791	1,757	21,783
小計	19,230	14,258	233,971
評価性引当額	(8,399)	(4,727)	(102,187)
繰延税金資産合計	¥10,831	¥ 9,531	\$ 131,784
単位：百万円			単位：千米ドル (注記3)
繰延税金負債	2012	2011	2012
海外子会社減価償却認容額	¥ 569	¥ 737	\$ 6,919
その他有価証券評価差額金	18	7	217
前払年金費用	435	318	5,289
その他	231	247	2,826
繰延税金負債合計	1,253	1,309	15,251
繰延税金資産の純額	¥9,578	¥8,222	\$116,533

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2012
流動資産—繰延税金資産	¥4,374	¥3,779	\$53,230
固定資産—繰延税金資産	5,846	5,279	71,132
流動負債—その他	(4)	(9)	(56)
固定負債—その他	(638)	(827)	(7,773)
繰延税金資産の純額	¥9,578	¥8,222	\$116,533

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の間に重要な差異の主因は次のとおりです。

	2012	2011	2010
国内の法定実効税率 (調整)	39.0%	39.0%	39.0%
のれん償却額	9.4	2.8	5.7
海外連結子会社の税率差	(48.7)	(9.9)	(18.1)
評価性引当額	(0.6)	(9.9)	3.7
受取配当金の消去に伴う影響額	21.9	3.9	29.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(21.0)	(3.8)	(22.7)
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.3	—
源泉所得税	12.8	6.9	5.8
法人税等還付税額	—	—	(20.6)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.7	—	—
その他	0.9	0.4	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.7%	29.7%	24.3%

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(2011年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年法律第117号)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.0%～40.7%から2012年4月1日に開始する会計年度から2014年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.20%～38.01%に、2015年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.83%～35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は130百万円(1,582千米ドル)減少し、法人税等調整額が131百万円(1,594千米ドル)、その他有価証券評価差額金が1百万円(12千米ドル)、それぞれ増加しております。

タイ政府は法人税率を従来の30%から2012年は23%に、2013年は20%に引き下げることと2011年10月11日に閣議決定しました。これに伴い、タイ所在の当社海外連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30%から2012年4月1日に開始する会計年度に解消が見込まれる一時差異については23%に、2013年4月1日に開始する会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については20%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は295百万円(3,588千米ドル)減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

9. リース

2012年及び2011年3月31日現在のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2012	2011	2012
1年以内	¥ 573	¥ 717	\$ 6,967
1年超	1,530	1,981	18,621
計	¥2,103	¥2,698	\$25,588

10. 金融商品

a) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券としての債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、従業員に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日です。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年です。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

転換社債型新株予約権付社債は、M&Aに要する投資資金の調達を目的として発行したものであり、償還日は2017年2月20日です。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。

金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門業務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしています。また、月次で取引先ごとの支払期日及び残高を管理するとともに、年に一度、信用度ランク及び信用限度額の見直しを行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券としての債券は、資金運用方針に従い、米国財務省証券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

・市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、輸出取引に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対して先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた市場性リスク管理規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行なっております。月次の取引実績は、財務・管理部門担当役員に報告しております。

なお、連結子会社においても、当社の市場性リスク管理規程に準じて管理を行っております。

• 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「11. デリバティブ」におけるデリバティブ取引に関する契約額等についてはその金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

b) 金融商品の状況に関する事項

2012年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

単位：百万円						
	2012			2011		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	¥ 23,366	¥ 23,366	¥ —	¥ 27,622	¥ 27,622	¥ —
定期預金	4,964	4,964	—	1,969	1,969	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	58,795	58,795	—	56,021	56,021	—
有価証券及び投資有価証券	5,123	5,123	—	4,969	4,969	—
長期貸付金	20	20	—	20	20	—
資産計	¥ 92,268	¥ 92,268	¥ —	¥ 90,601	¥ 90,601	¥ —
支払手形及び買掛金(営業債務)	23,336	23,336	—	18,631	18,631	—
短期借入債務	53,449	53,449	—	52,238	52,238	—
1年以内に返済予定の長期借入債務	15,158	15,327	169	24,132	24,348	216
長期借入債務	73,937	74,609	672	56,843	57,477	634
負債計	¥165,880	¥166,721	¥841	¥151,844	¥152,694	¥850
デリバティブ取引*	¥ 11	¥ 11	¥ —	¥ (3)	¥ (3)	¥ —

単位：千米ドル(注記3)			
	2012		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び現金同等物	\$ 284,291	\$ 284,291	\$ —
定期預金	60,402	60,402	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	715,350	715,350	—
有価証券及び投資有価証券	62,334	62,334	—
長期貸付金	238	238	—
資産計	\$1,122,615	\$1,122,615	\$ —
支払手形及び買掛金(営業債務)	283,929	283,929	—
短期借入債務	650,310	650,310	—
1年以内に返済予定の長期借入債務	184,422	186,480	2,058
長期借入債務	899,586	907,758	8,172
負債計	\$2,018,247	\$2,028,477	\$10,230
デリバティブ取引*	\$ 129	\$ 129	\$ —

*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項は次のとおりです。

資 産

- 現金及び現金同等物、定期預金、受取手形及び売掛金(営業債権)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「2. 主要な会計方針の概要 g) 投資有価証券」をご参照下さい。

- 長期貸付金

当社の長期貸付金は従業員の住宅取得資金に限定したのですが、金額に重要性が無いため時価は当該帳簿価額によっております。

負 債

- 支払手形及び買掛金(営業債務)、短期借入債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- 1年以内に返済予定の長期借入債務、長期借入債務

借入金については、変動金利によるものは、その利息が短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額とし、固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債及び転換社債型新株予約権付社債については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を、同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「11. デリバティブ」をご参照下さい。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2012	2011	2012
	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	¥2,302	¥2,534	\$28,004
子会社株式	1,328	1,328	16,164
子会社出資金	85	—	1,029
合計	¥3,715	¥3,862	\$45,197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	単位：百万円							
	2012				2011			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	¥23,366	¥ —	¥ —	¥ —	¥27,622	¥ —	¥ —	¥ —
定期預金	4,964	—	—	—	1,969	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	58,795	—	—	—	56,021	—	—	—
有価証券及び投資有価証券								
その他有価証券のうち満期が								
あるもの(米国財務省証券)	788	1,791	—	—	828	1,593	—	—
長期貸付金	—	17	3	—	—	14	6	—
合計	¥87,913	¥1,808	¥ 3	¥ —	¥86,440	¥1,607	¥ 6	¥ —

単位：千米ドル(注記3)

	2012			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び現金同等物	\$ 284,291	\$ —	\$ —	\$ —
定期預金	60,402	—	—	—
受取手形及び売掛金(営業債権)	715,350	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が				
あるもの(米国財務省証券)	9,585	21,799	—	—
長期貸付金	—	203	34	—
合計	\$1,069,628	\$22,002	\$34	\$—

社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

注記事項「4. 短期借入債務及び長期借入債務」をご参照下さい。

11. デリバティブ

2012年及び2011年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は次のとおりです。

通貨関連

単位：百万円

為替予約の振当処理		2012			2011		
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	契約額等	契約額等の うち1年超	時価
取引の種類	主なヘッジ対象						
為替予約取引 買建	短期借入金						
米ドル		¥ 5,015	¥—	¥ 21	¥ 3,868	¥—	¥ (24)
日本円		27,100	—	(1,320)	23,341	—	(389)
為替予約取引 売建	売掛金						
米ドル		12,256	—	(171)	12,919	—	68
ユーロ		2,679	—	(37)	2,889	—	(92)
英ポンド		73	—	(5)	90	—	(4)
日本円		600	—	21	377	—	11
為替予約取引 買建	買掛金						
米ドル		2,189	—	16	1,443	—	(0)
ユーロ		67	—	1	—	—	—
スイスフラン		—	—	—	4	—	(0)
日本円		1,383	—	(6)	905	—	(26)

単位：千米ドル(注記3)

為替予約の振当処理		2012		
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価
取引の種類	主なヘッジ対象			
為替予約取引 買建	短期借入金			
米ドル		\$ 61,011	\$—	\$ 252
日本円		329,725	—	(16,055)
為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル		149,112	—	(2,075)
ユーロ		32,594	—	(452)
英ポンド		884	—	(57)
日本円		7,298	—	255
為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル		26,635	—	200
ユーロ		820	—	12
日本円		16,827	—	(72)

単位：百万円

原則的処理方法		2012			2011		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 売建	売掛金						
米ドル		¥1,976	¥—	¥ 0	¥2,464	¥—	¥12
ユーロ		534	—	(1)	700	—	(19)
英ポンド		22	—	(0)	20	—	0
日本円		419	—	16	506	—	6
為替予約取引 買建	買掛金						
米ドル		610	—	6	842	—	(8)
ユーロ		6	—	(0)	29	—	(0)
英ポンド		2	—	0	—	—	—
シンガポールドル		605	—	(1)	593	—	7
タイバーツ		0	—	(0)	0	—	(0)
スイスフラン		1	—	(0)	1	—	0
日本円		160	—	(2)	150	—	(2)

単位：千米ドル(注記3)

原則的処理方法		2012		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 売建	売掛金			
米ドル		\$24,038	\$—	\$ 4
ユーロ		6,502	—	(15)
英ポンド		266	—	(3)
日本円		5,101	—	195
為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル		7,425	—	70
ユーロ		72	—	(0)
英ポンド		25	—	0
シンガポールドル		7,364	—	(7)
タイバーツ		2	—	(0)
スイスフラン		12	—	(0)
日本円		1,950	—	(29)

単位：百万円

繰延ヘッジ処理		2012			2011		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 売建	外貨建予定取引(売掛金)						
米ドル		¥6,414	¥—	(8)	¥6,732	¥—	¥2
ユーロ		954	—	(0)	944	—	(0)
英ポンド		33	—	(0)	33	—	0
日本円		221	—	(0)	192	—	(0)
為替予約取引 買建	外貨建予定取引(買掛金)						
米ドル		859	—	1	598	—	0
ユーロ		45	—	(0)	—	—	—
英ポンド		3	—	(0)	—	—	—
シンガポールドル		267	—	(1)	475	—	(0)
香港ドル		76	—	0	54	—	(0)
人民元		44	—	0	—	—	—
日本円		1,693	—	1	621	—	(1)

単位：千米ドル(注記3)

繰延ヘッジ処理		2012		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約取引 売建	外貨建予定取引(売掛金)			
米ドル		\$78,041	\$—	\$(95)
ユーロ		11,610	—	(6)
英ポンド		399	—	(0)
日本円		2,690	—	(6)
為替予約取引 買建	外貨建予定取引(買掛金)			
米ドル		10,446	—	17
ユーロ		551	—	(1)
英ポンド		32	—	(0)
シンガポールドル		3,247	—	(14)
香港ドル		920	—	1
人民元		533	—	6
日本円		20,597	—	12

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金・売掛金・買掛金等と一体として処理されているため、その時価は、当該短期借入金・売掛金・買掛金等を含めて記載しております。

金利関連

単位：百万円

金利スワップの特例処理		2012			2011		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	¥58,131	¥47,763	¥(610)	¥52,499	¥44,131	¥(654)

単位：千米ドル(注記3)

金利スワップの特例処理		2012		
取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	\$707,276	\$581,129	\$(7,424)

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金を含めて記載しております。

12. 研究開発費

研究開発費は「販売費及び一般管理費」及び「当期製造費用」に計上されております。2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度において発生した研究開発費は、それぞれ7,490百万円(91,135千米ドル)、7,895百万円と8,410百万円です。

13. 資本勘定

日本の会社法では利益準備金及び資本準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、配当金の支払時に配当額の10%を利益準備金または資本準備金として積み立てる必要があります。会社法では、資本準備金および利益準備金は金額の制限なく取り崩すことが可能です。

また、会社法では、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金およびその他利益剰余金は、株主総会決議により一定の条件の下で、科目間の振替を行うことが可能です。

会社が配当として分配し得る限度額は、会社法に従い、当社の個別財務諸表に基いて算出されます。

配当はその期間の連結財務諸表には反映されず、その後株主による承認が得られた期において計上されます。

2012年3月31日現在の利益剰余金は、2012年6月28日に開催された株主総会で承認された、期末現金配当1,515百万円(18,438千米ドル)、1株当たり4円(0.05米ドル)を含んでおります。

14. その他の包括利益

2012年3月31日に終了した会計年度のその他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりです。

	単位:百万円 2012	単位:千米ドル (注記3) 2012
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	¥ (2)	\$ (30)
組替調整額	600	7,308
税効果調整前	598	7,278
税効果額	(11)	(135)
その他有価証券評価差額金	587	7,143
繰延ヘッジ損益:		
当期発生額	(4)	(48)
組替調整額	(4)	(48)
税効果調整前	(8)	(96)
税効果額	2	27
繰延ヘッジ損益	(6)	(69)
為替換算調整勘定:		
当期発生額	(793)	(9,644)
在外子会社の年金会計に係る未積立債務:		
当期発生額	(54)	(663)
税効果調整前	(54)	(663)
税効果額	19	232
在外子会社の年金会計に係る未積立債務	(35)	(431)
その他の包括利益合計	¥(247)	\$ (3,001)

15. 1株当たりデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各会計年度終了後承認された配当金をその会計年度の配当金として含めております。

潜在株式調整前1株当たり当期純利益は、各会計年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり当期純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債型新株予約権付社債が全て普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益を計算する際に当期純利益は、法人税を控除した社債利息によって金額を調整しております。

2012年、2011年及び2010年3月31日に終了した各会計年度の1株当たり当期純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位:千株		
	2012	2011	2010
潜在株式調整前	379,014	382,319	387,296
潜在株式調整後	381,272	—	—

16. 訴訟

2012年3月31日現在、タイ所在の当社海外連結子会社NMB-Minebea Thai Ltd.は、①2008年8月25日にタイ国税当局より502百万バーツの更正決定、②2010年8月25日にタイ国税当局より125百万バーツの更正決定並びに③2011年8月11日及び同22日にタイ国税当局より合計101百万バーツの更正決定を受けましたが、当社としては、これらの更正決定は正当な根拠を欠く不当なものであり容認できないことから、①の案件については、タイ歳入局不服審判所への不服の申し立てを経て、2009年8月25日にタイ租税裁判所へ提訴し、②及び③の案件については、タイ歳入局不服審判所に不服の申し立てを行いました。

①の案件については、その後、2010年10月13日にタイ租税裁判所における第一審判決は当社の主張をほぼ認め、当社は実質勝訴いたしました。タイ国税当局は当該判決を不服として同年12月9日にタイ最高裁判所に上訴いたしました。

なお、本件税額の納付は、①2008年9月22日、②2010年9月23日及び③2011年8月16日に取引銀行の支払保証により代位されております。

17. 偶発債務

2012年及び2011年3月31日現在、次の非連結子会社の銀行借入に対して債務保証をしております。

	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2012	2011	2012
第一精密産業(株)	¥—	¥30	\$—

18. セグメント情報等

a) セグメント情報

(追加情報)

2011年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主要拠点に製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「機械加工品事業」、「回転機器事業」、及び「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械加工品事業」は、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピンボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車用及び航空機用ねじ等の製品です。「回転機器事業」は、情報モーター(ファンモーター、ステッピングモーター、DCブラシレスモーター、振動モーター及びDCブラシ付モーター)、HDD用スピンドルモーター等の各種モーターです。「電子機器事業」は、液晶用バックライト、インバーター、計測機器等の製品です。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、注記事項「2. 主要な会計方針の概要」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値です。内部売上高は市場価格、製造原価等を考慮した総合的な判断に基づく仕切価格により算定しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2012年、2011年及び2010年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各会計年度における当社及び連結子会社の報告セグメントに関する情報は次のとおりです。

単位：百万円

2012年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	¥107,038	¥91,364	¥37,887	¥236,289	¥15,069	¥251,358	¥ —	¥251,358
内部売上高	2,684	1,280	2,339	6,303	5,653	11,956	(11,956)	—
売上高計	109,722	92,644	40,226	242,592	20,722	263,314	(11,956)	251,358
セグメント利益(損失)	25,611	(4,119)	(959)	20,533	(339)	20,194	(11,595)	8,599
セグメント資産	82,614	70,753	22,491	175,858	10,065	185,923	120,849	306,772
その他の項目								
減価償却費	7,520	6,824	1,163	15,507	1,101	16,608	2,980	19,588
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,501	7,462	2,647	18,610	471	19,081	8,225	27,306

単位：百万円

2011年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	¥107,841	¥101,139	¥40,502	¥249,482	¥19,657	¥269,139	¥ —	¥269,139
内部売上高	2,888	1,623	1,885	6,396	5,678	12,074	(12,074)	—
売上高計	110,729	102,762	42,387	255,878	25,335	281,213	(12,074)	269,139
セグメント利益(損失)	28,088	(225)	4,160	32,023	498	32,521	(10,358)	22,163
セグメント資産	77,796	72,374	18,280	168,450	10,857	179,307	111,785	291,092
その他の項目								
減価償却費	8,098	7,895	979	16,972	1,291	18,263	2,543	20,806
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	10,783	9,490	1,515	21,788	825	22,613	4,722	27,335

単位：百万円

2010年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	¥99,291	¥74,185	¥35,780	¥209,256	¥19,190	¥228,446	¥ —	¥228,446
内部売上高	2,351	1,814	1,153	5,318	4,385	9,703	(9,703)	—
売上高計	101,642	75,999	36,933	214,574	23,575	238,149	(9,703)	228,446
セグメント利益(損失)	20,634	(1,827)	5,385	24,192	(685)	23,507	(11,448)	12,059
セグメント資産	79,507	64,488	14,898	158,893	19,911	178,804	99,163	277,967
その他の項目								
減価償却費	8,017	7,887	953	16,857	1,472	18,329	2,811	21,140
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,122	3,516	592	8,230	460	8,690	2,391	11,081

単位：千米ドル(注記3)

2012年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	機械加工品	回転機器	電子機器	計	その他	合計		
外部売上高	\$1,302,322	\$1,111,616	\$460,975	\$2,874,913	\$183,343	\$3,058,256	\$ —	\$3,058,256
内部売上高	32,657	15,580	28,451	76,688	68,782	145,470	(145,470)	—
売上高計	1,334,979	1,127,196	489,426	2,951,601	252,125	3,203,726	(145,470)	3,058,256
セグメント利益(損失)	311,613	(50,112)	(11,668)	249,833	(4,124)	245,709	(141,085)	104,624
セグメント資産	1,005,160	860,844	273,652	2,139,656	122,457	2,262,113	1,470,371	3,732,484
その他の項目								
減価償却費	91,500	83,033	14,145	188,678	13,393	202,071	36,263	238,334
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	103,431	90,800	32,206	226,437	5,722	232,159	100,076	332,235

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PC用キーボード、スピーカー、及び特殊機器が主な製品です。

2. 調整額の内容は、次のとおりです。

- ① セグメント利益又は損失に係る調整額のうち主なものは、のれんの償却額(2012年度 △1,332百万円(△16,212千米ドル)、2011年度 △1,321百万円、2010年度 △1,352百万円)、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等の全社費用(2012年度 △10,221百万円(△124,365千米ドル)、2011年度 △8,921百万円、2010年度 △9,656百万円)です。
- ② セグメント資産に係る調整額は、のれんの未償却額(2012年度 4,223百万円(51,376千米ドル)、2011年度 5,555百万円、2010年度 7,001百万円)、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産(2012年度 116,626百万円(1,418,995千米ドル)、2011年度 106,230百万円、2010年度 92,162百万円)です。
- ③ 減価償却費に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備の減価償却費です。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額に係る調整額のうち主なものは、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備に対する設備投資額です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b) 関連情報 地域ごとの情報

単位：百万円

2012年3月31日に 終了した会計年度	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	¥61,308	¥58,994	¥33,546	¥26,500	¥24,849	¥46,161	¥251,358

単位：百万円

2011年3月31日に 終了した会計年度	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	¥71,543	¥63,308	¥36,470	¥26,296	¥26,225	¥45,297	¥269,139

単位：千米ドル(注記3)

2012年3月31日に 終了した会計年度	中国	日本	タイ	欧州	米国	その他	合計
売上高	\$745,925	\$717,776	\$408,156	\$322,421	\$302,333	\$561,645	\$3,058,256

単位：百万円

2012年3月31日現在	タイ	日本	中国	その他	合計
有形固定資産	¥68,219	¥24,501	¥16,352	¥17,967	¥127,039

単位：百万円

2011年3月31日現在	タイ	日本	中国	その他	合計
有形固定資産	¥65,914	¥24,882	¥17,210	¥16,090	¥124,096

単位：千米ドル(注記3)

2012年3月31日現在	タイ	日本	中国	その他	合計
有形固定資産	\$830,016	\$298,099	\$198,952	\$218,617	\$1,545,684

c) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

単位:百万円

2012年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	回転機器	電子機器	計			
減損損失	¥—	¥230	¥—	¥230	¥531	¥14	¥775

単位:百万円

2011年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	回転機器	電子機器	計			
減損損失	¥—	¥248	¥—	¥248	¥—	¥306	¥554

単位:千米ドル(注記3)

2012年3月31日に 終了した会計年度	報告セグメント				その他	全社	合計
	機械加工品	回転機器	電子機器	計			
減損損失	\$—	\$2,804	\$—	\$2,804	\$6,457	\$168	\$9,429

19. 後発事象

a) 子会社の清算について

当社は、2012年5月10日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるSHENG DING PTE. LTD.を清算することを決議いたしました。

SHENG DING PTE. LTD.は、当社のシンガポール現地法人として、SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD.の株式39.39%を保有してきましたが、キーボード事業の縮小に伴い、今回、シンガポール現地法人としての役目を終えたと判断し、清算を決議いたしました。

(1) SHENG DING PTE. LTD.の概要

- ①代表取締役 菅原康恭
- ②本店所在地 シンガポール
- ③設立年月日 2002年8月21日
- ④資本金 52,250千米ドル
- ⑤従業員数 0名(2012年3月31日現在)
- ⑥株主 ミネベア株式会社100%
- ⑦事業内容 SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. (当社の中国子会社)の持株会社

(2) 清算の時期

清算手続が整い次第、可及的速やかに清算いたします。

b) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の再導入について

当社は、2012年5月10日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与及び福利厚生増進等を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」という)の再導入を決議いたしました。

当社は、2009年11月より本プランを導入しておりましたが、2012年4月5日付で本プランが終了したことに伴い、導入中の実績等を総合的に勘案した結果、本プランを再導入することといたしました。

(本プランの再導入趣旨及び概要)

本プランは、「ミネベア従業員持株会」(以下「持株会」という)に加入する全ての当社グループ従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、持株会が買付けを行うための当社株式を確保することを主な目的として設定される「ミネベア従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」という)が、今後約5年間にわたって持株会が取得すると見込まれる相当数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、本プラン再導入時に当該金額分の当社株式を市場から取得します。その後、従持信託は、当社株式を一定の計画(条件及び方法)に従い継続的に持株会に売却していき、従持信託の信託財産に属する当社株式の全てが売却された場合などに従持信託は終了することになります。当社株式の売却益などの収益が信託終了時点で蓄積し、借入金その他従持信託の負担する債務を全て弁済した後に従持信託内に金銭が残存した場合、これを残余財産として、受益者適格要件を満たす従業員に分配します。

また、当社は、従持信託が当社株式を取得するために借入を行う借入に関して保証を付すため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が借入金残債を弁済いたします。

なお、従持信託による当社株式の取得の総額は2,170百万円(26,402千米ドル)を上限といたします。

c) 取締役に対する株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の導入について

当社は、2012年5月10日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く)に対する株式報酬型ストックオプションとしての報酬等の決定に関する議案を2012年6月28日開催の第66回定期株主総会に付議することを決議いたしました。また、2012年6月28日開催の第66回定時株主総会において、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役(社外取締役を除く)に対して、株式報酬型ストックオプションを付与することを決議し、同日開催の取締役会において、その募集事項等を決議いたしました。

なお、株式報酬型ストックオプションの詳細については次の通りです。

決議年月日	2012年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	47,000株を上限とする。発行する新株予約権の総数は、470個とし、本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という)は100株とする。 ^{注1}
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当日の翌日から30年以内とする。
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の行使期間内において、当社取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。 (2) 新株予約権者が死亡した場合、当該新株予約権者の相続人のうち1名(以下「権利承継者」という)に限り、新株予約権を承継することができるものとする。権利承継者は、上記(1)に関わらず、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権をさらに承継することはできない。 (3) 各新株予約権の一部を行使することはできないものとする。 (4) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	^{注2}

注1. 新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行う。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$
また、上記のほか、割当日以降、合併、会社分割、株式交換、株式無償割当てを行う場合その他付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、必要かつ合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものとする。
なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。
注2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社になる場合に限る。))又は株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併が効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、総称して「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、新株予約権の発行要項に準じた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

d) 韓国モアテック社の株式取得について

当社は、主力製品のひとつである精密小型モーターの事業拡大及び世界市場における競争力の強化を目的に、2012年5月31日付けでMoatech Co., Ltd. (以下「モアテック社」という)の発行済株式の過半数(50.8%)をモアテック社及び同社主要株主より取得いたしました。

- (1) 株式取得の相手先の名称
モアテック社及び同社主要株主
- (2) モアテック社の商号、事業内容、規模
 - ① 商号 Moatech Co., Ltd.
 - ② 主な事業内容 IT 機器、自動車、OA 機器、家電、カメラ向けの小型モーター
 - ③ 資本金 72億 韓国ウォン(5.2億円*) (2011年12月期)
*為替レート: 1,000韓国ウォン = 71.7円
- (3) 株式取得の時期
2012年5月31日
- (4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率
 - ① 取得する株式の数 7,287,238株
 - ② 取得価額 595億 韓国ウォン
 - ③ 取得後の持分比率 50.8% (筆頭株主)

内部統制報告書

1. 財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項

ミネベア株式会社の経営者は、当社並びに連結子会社（「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制（「ICOFR」）の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」（企業会計審議会 2011年3月30日）に基づき、内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制の基本的要素が組み込まれたプロセスを整備及び適切に運用し、当社グループの財務報告における記載内容の適正性を担保するとともに、その信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初予定していなかった組織内外の環境の変化や非定型的な取引等には対応しない場合があり、その目的の達成にとって絶対的なものではなく、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性があります。

2. 評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項

内部統制報告書の作成基準

ミネベア株式会社の連結財務諸表に関するICOFRの報告書（「内部統制報告書」）は、日本の金融商品取引法（「法」）に従って作成された内部統制報告書を基に、日本で一般に公正妥当と認められた財務報告に係る内部統制の評価の基準（「評価基準」）に準拠して作成しております。

評価基準は、経営者にICOFRの評価を実施することを要求しております。ICOFRは、法に基づいて提出される年次の有価証券報告書に含まれる連結／個別財務諸表に係る内部統制及び年次の有価証券報告書に含まれる財務諸表の信頼性に重要な影響を及ぼす開示事項等に係る内部統制から構成されます。

当アニュアルレポートに係るICOFRの経営者による評価の範囲は、評価基準により要求されている範囲とは異なります。当アニュアルレポートにおけるICOFRの経営者による評価は添付の連結財務諸表のみを対象としております。更に、注記1の財務諸表の作成基準に説明されている通り、添付の連結財務諸表は法に基づいて作成された連結財務諸表に一定の組替えを行い、追加的な情報を表示しております。組替え及び一定の情報の追加に係るプロセスは、海外の読者の便宜のためです。経営者は、これらのプロセスにつき、評価基準の範囲には含まれないものの、自主的にICOFRの評価に含めております。

評価の範囲

ICOFRの評価は、当会計年度の末日である2012年3月31日を基準日とし、評価基準に準拠して、当社グループの評価を実施いたしました。

評価手続の概要は、連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（「全社的な内部統制」）及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制の内容を適切に理解及び分析した上で、質問書やチェックリストを関係者へ送付し回収して、その回答を基に関係者への質問、関係書類の閲覧、記録の検証等の手続を実施し、その結果を踏まえて、業務プロセスに組み込まれ一体となって遂行される内部統制（「業務プロセスに係る内部統制」）の評価対象を選定しております。

当該業務プロセスに係る内部統制の評価については、選定した業務プロセスを適切に理解分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

ICOFRの評価の範囲は、当社グループの連結ベースの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制及び決算・財務報告プロセスに係る内部統制のうち、全社的な観点で整備及び運用状況を評価することが適切と考えられるものについては、量的及び質的重要性の観点から僅少であると判断した連結子会社3社を除いたすべての事業拠点を評価の対象としております。

業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲については、当社グループの前会計年度の連結消去前単純合算データを使用し、総資産、純資産、売上高及び税金等調整前当期純利益を選定指標として、連結消去前単純合算データに対して、当該指標が概ね70%以上の割合に達している10事業拠点を「重要な事業拠点」として選定し、それらの事業拠点における、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、連結ベースの財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについても、個別に評価の対象としております。

3. 評価結果に関する事項

経営者は、2012年3月31日現在における当社グループのICOFRは有効であると判断いたしました。

4. 付記事項

該当事項はありません。

5. 特記事項

特記すべき事項はありません。

貝沼 由久
代表取締役 社長執行役員
2012年6月28日

注：本内部統制報告書は、Minebea Co., Ltd.
Annual Report 2012に掲載されている
“Internal Control Report”を
翻訳したものです。

独立監査人の監査報告書

ミネベア株式会社
取締役会 御中

連結財務諸表に対する報告書

私どもは、添付のミネベア株式会社及びその連結子会社の連結財務諸表、すなわち、2012年及び2011年3月31日現在の連結貸借対照表、2012年及び2011年3月31日をもって終了した各会計年度の連結損益計算書及び連結包括利益計算書、2010年3月31日をもって終了した会計年度の連結損益計算書、2012年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表に対する注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、私どもに倫理的な要求に従うこと及び連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。選択された監査手続は、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価を含む、私どもの判断に基づくものである。私どもは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、これは内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とするものではない。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の2012年及び2011年3月31日現在の財政状態並びに2012年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜的な換算

2012年3月31日現在及び同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、便宜的に米ドルに換算されている。監査は日本円から米ドルへの換算を含んでおり、当該換算は連結財務諸表に対する注記3に記載された方法に基づいて実施されている。

内部統制報告書に対する報告書

私どもは、添付のミネベア株式会社の2012年3月31日現在の連結財務諸表に関する財務報告に係る内部統制の報告書（「内部統制報告書」）についても監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私どもの責任は、私どもの内部統制監査に基づいて内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。これらの基準は、私どもに倫理的な要求に従うこと及び内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。選択された監査手続は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性を含む、私どもの判断に基づくものである。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。私どもは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私どもは、ミネベア株式会社が2012年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

KPMG AZSA LLC
2012年7月12日
日本、東京

注：本監査報告書は、Minebea Co., Ltd.
Annual Report 2012に掲載されている
“Independent Auditor's Report”を
翻訳したものです。

主要子会社

子会社	事業内容	持株比率
日本		
エヌ・エム・ビー電子精工(株)	ファンモーターの製造販売	100.0%
ミネベアモータ(株)	回転機器及び部品の製造販売	60.0
エヌ・エム・ビー販売(株)	機械加工品、回転機器及び電子機器の販売	100.0
NMBメカトロニクス(株)	ステッピングモーターの製造販売	100.0
タイ		
NMB-Minebea Thai Ltd.	機械加工品、回転機器及び電子機器等の製造販売	100.0
Minebea Electronics Motor (Thailand) Co., Ltd.	回転機器及び部品の製造販売	60.0
NMB Mechatronics (Thailand) Co., Ltd.	ステッピングモーターの製造販売	100.0
中国		
Minebea Electronics & Hi-Tech Components (Shanghai) Ltd.	ベアリング、ファンモーター及び計測機器の製造販売	100.0
Shanghai Shun Ding Technologies Ltd.	キーボード部品等の製造販売	100.0
Minebea Technologies Taiwan Co., Ltd.	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
Minebea Trading (Shanghai) Ltd.	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
Minebea (Shenzhen) Ltd.	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
Minebea (Hong Kong) Limited	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
Minebea Electronics Motor (Zhuhai) Co., Ltd.	回転機器及び部品の製造販売	60.0
Minebea Electronics Devices (Suzhou) Ltd.	電子機器等の製造	100.0
シンガポール		
NMB Singapore Ltd.	ベアリングの製造販売及び回転機器等の販売	100.0
Pelmec Industries (Pte.) Ltd.	ベアリングの製造販売	100.0
マレーシア		
Minebea Electronics Motor (Malaysia) Sdn. Bhd.	回転機器及び部品の製造販売	60.0
カンボジア		
Minebea (Cambodia) Co., Ltd.	回転機器等の製造	100.0
韓国		
NMB Korea Co., Ltd.	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
米国		
NMB (USA) Inc.	持株会社	100.0
New Hampshire Ball Bearings, Inc.	ベアリングの製造販売	100.0
Hansen Corporation	小型モーターの製造販売	100.0
NMB Technologies Corporation	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
英国		
NMB-Minebea UK Ltd	ロッドエンドの製造販売	100.0
myonic Limited	ベアリング及び部品の販売	100.0
ドイツ		
Precision Motors Deutsche Minebea GmbH	HDD用スピンドルモーター等の開発製造販売	100.0
NMB-Minebea-GmbH	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
myonic Holding GmbH	持株会社	100.0
myonic GmbH	ベアリング及び部品の製造販売	100.0
イタリア		
NMB Italia S.r.l.	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
フランス		
NMB Minebea S.A.R.L.	ベアリング、回転機器及び電子機器等の販売	100.0
スロバキア		
NMB-Minebea Slovakia s.r.o.	回転機器及び部品の製造	100.0
チェコ		
myonic s.r.o.	ベアリング及び部品の製造販売	100.0

会社概要

ミネベア株式会社

会社情報 (2012年6月現在)

東京本部 〒153-8662 東京都目黒区下目黒1-8-1 アルコタワー 19階 Tel: 03-5434-8611 (代表) Fax: 03-5434-8601 http://www.minebea.co.jp/	本社 〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106-73 Tel: 0267-32-2200 Fax: 0267-31-1350	設立 1951年7月16日	独立監査人 有限責任 あずさ監査法人
---	--	-------------------------	------------------------------

株主情報 (2012年3月31日現在)

普通株式

発行可能株式総数: 1,000,000,000 株

発行済株式数: 399,167,695 株

資本金: 68,259 百万円

1単元の株式の数: 1,000 株

上場証券取引所

東京、大阪及び名古屋

米国預託証券

比率 (ADR: ORD): 1:2

取引所: Over-the-Counter (OTC)

証券シンボル: MNBEY

CUSIP: 602725301

預託銀行: The Bank of New York Mellon

101 Barclay Street, 22nd Floor

New York, NY 10286, U.S.A.

Tel: 1-201-680-6825

アメリカ国内からの

フリーダイヤル: 888-269-2377

(888-BNY-ADRS)

http://www.adrbnymellon.com

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

Tel: 0120-176-417

http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

主要株主の状況

所有者別分布状況

所有者区分	株主数 (人)	比率 (%)	所有株式数 (千株)	比率 (%)
金融機関	123	0.5	218,478	54.7
外国法人等	259	1.2	65,628	16.4
国内法人	296	1.3	33,512	8.4
個人・その他	19,857	88.2	80,910	20.3
小計	20,535	91.2	398,528	99.8
単元未満株主	1,985	8.8	639	0.2
合計	22,520	100.0	399,167	100.0

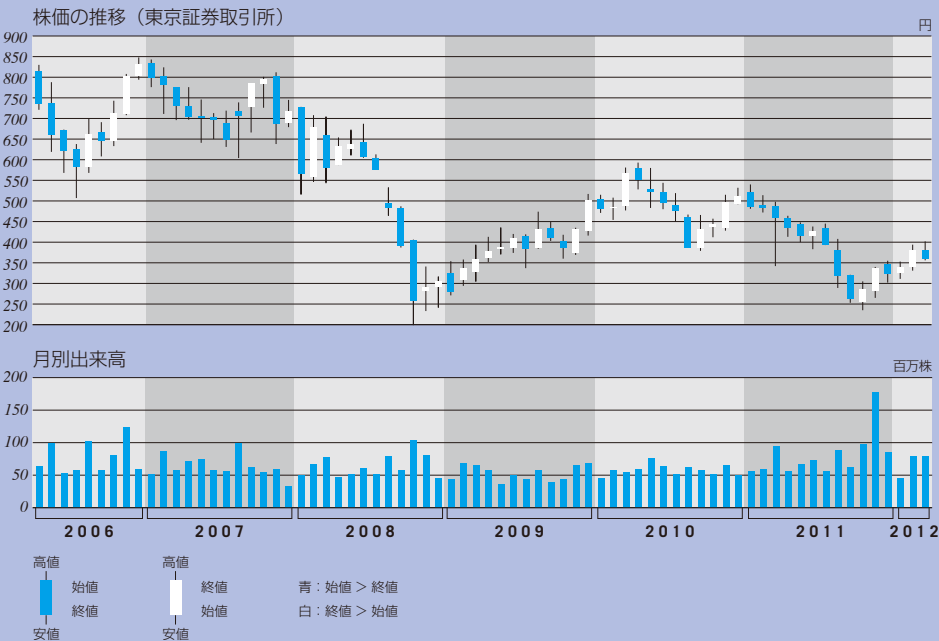
大株主10位

	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	33,486,000	8.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	32,569,000	8.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	19,370,000	5.11
住友信託銀行株式会社	15,349,000	4.05
株式会社啓愛社	15,000,000	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	14,355,000	3.79
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347,330	3.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,057,839	2.65
株式会社三井住友銀行	10,000,475	2.64
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口)	7,628,000	2.01

(注) 1. 当社は、自己株式20,245,981株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 住友信託銀行株式会社は、2012年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。



お問い合わせは下記にご連絡下さい。
ミネベア株式会社
IR室
Tel: 03-5434-8643
Fax: 03-5434-8603

東京本部

〒153-8662 東京都目黒区下目黒1-8-1

アルコタワー19階

Tel : 03-5434-8611 (代表)

Fax : 03-5434-8601

<http://www.minebea.co.jp/>

